

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第102期) 至 平成16年3月31日

いすゞ自動車株式会社

東京都品川区南大井6丁目26番1号

(363002)

【目次】

	頁
[表紙]	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	17
6. 研究開発活動	18
7. 財政状態及び経営成績の分析	19
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	25
第4 提出会社の状況	27
1. 株式等の状況	27
(1) 株式の総数等	27
(2) 新株予約権等の状況	33
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	36
(4) 所有者別状況	37
(5) 大株主の状況	38
(6) 議決権の状況	40
(7) ストックオプション制度の内容	41
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	50
第5 経理の状況	52
1. 連結財務諸表等	53
(1) 連結財務諸表	53
(2) その他	93
2. 財務諸表等	94
(1) 財務諸表	94
(2) 主な資産及び負債の内容	116
(3) その他	121
第6 提出会社の株式事務の概要	122
第7 提出会社の参考情報	123
第二部 提出会社の保証会社等の情報	124
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月29日
【事業年度】	第102期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井田 義則
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 土屋 良文
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03（5471）1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループリーダー 土屋 良文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	1,506,642	1,569,199	1,597,701	1,349,449	1,430,339
経常損益(百万円)	-68,047	-47,435	-1,984	-4,200	81,678
当期純損益(百万円)	-104,186	-66,787	-42,991	-144,301	54,713
純資産額(百万円)	169,338	94,108	61,084	26,434	109,753
総資産額(百万円)	1,843,053	1,891,492	1,324,144	1,028,844	1,077,816
1株当たり純資産額 (円 銭)	134 05	73 84	47 83	-98 64	11 12
1株当たり当期純損益 (円 銭)	-82 48	-52 76	-33 68	-131 34	72 37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円 銭)	—	—	—	—	20 90
自己資本比率(%)	9.2	5.0	4.6	2.6	10.2
自己資本利益率(%)	-60.0	-50.7	-55.4	-329.8	80.4
株価収益率(倍)	—	—	—	—	3.00
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	64,942	30,995	55,179	49,997	85,292
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	-48,771	-107,785	6,283	-16,506	-5,668
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(百万円)	4,600	52,788	-123,530	-50,029	-28,997
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	157,584	137,363	72,284	52,951	102,579
従業員数(人)	28,802	30,232	26,234	20,690	18,130

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. —は損失または支出を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数（「自己株式」を除く）で除して計算している。

4. 第98期、第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第98期、第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(百万円)	836,123	829,890	761,904	760,608	890,336
経常損益(百万円)	-55,412	-10,578	2,123	4,880	57,561
当期純損益(百万円)	-103,861	-57,938	-56,224	-189,447	38,857
資本金(百万円)	89,619	90,329	90,329	55,545	67,564
発行済株式総数(株)	普通株式 1,263,246,218	普通株式 1,277,453,911	普通株式 1,277,453,911	普通株式 748,526,911 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000	普通株式 878,105,748 I種優先株式 37,500,000 II種優先株式 37,500,000 III種優先株式 25,000,000 IV種優先株式 25,000,000
純資産額(百万円)	273,012	217,788	159,062	82,743	151,722
総資産額(百万円)	1,117,373	1,032,614	876,680	717,601	808,674
1株当たり純資産額 (円 銭)	216 12	170 49	124 52	-23 07	58 94
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (円 銭)	-82 22	-45 73	-44 01	-172 08	51 28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円 銭)	-	-	-	-	14 83
自己資本比率(%)	24.4	21.1	18.1	11.5	18.8
自己資本利益率(%)	-38.2	-23.6	-29.8	-156.7	33.1
株価収益率(倍)	-	-	-	-	4
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数(人)	12,963	12,597	11,226	7,634	7,309

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. -は損失を示している。

3. 第101期から、1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

4. 第98期、第99期、第100期及び第101期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

5. 第98期、第99期、第100期及び第101期の株価収益率については、当期純損失のため記載していない。

6. 第100期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また1株当たりの各数値の計算については、発行済株式総数から自己株式数を控除して算出している。

2 【沿革】

年月	事項
昭和12年4月	東京自動車工業株式会社（資本金100万円、現在のいすゞ自動車株式会社）を設立
〃 13年7月	川崎工場操業開始
〃 16年4月	商号を「ヂーゼル自動車工業株式会社」と改称
〃 19年3月	本店を品川区東品川より品川区南大井へ移転
〃 24年5月	東京証券取引所上場
〃 24年7月	商号を現在の「いすゞ自動車株式会社」と変更
〃 28年2月	ルーツ社とヒルマン技術援助提携の契約に調印
〃 37年1月	藤沢工場操業開始
〃 39年10月	いすゞ販売金融株式会社（現在の株式会社イフコ）設立
〃 40年9月	スミダ不動産（いすゞ不動産株式会社の前身）設立
〃 46年7月	ゼネラル モーターズ コーポレーション（GM社）と全面提携に関する基本協定書に調印
〃 47年6月	栃木製造所（現栃木工場）開所
〃 50年6月	いすゞ モーターズ アメリカ インク（I S Z A）設立
〃 55年6月	アメリカン いすゞ モーターズ インク（A I M I）設立
〃 59年6月	北海道工場操業開始
〃 62年2月	富士重工業株式会社と「米国現地生産に関する合弁契約書」に調印
平成3年5月	本社ビル完成に伴い、本店を現本社所在地（品川区南大井6丁目26番1号）へ移転
〃 6年5月	車体工業株式会社（資本金1,000百万円）と合併
〃 9年1月	いすゞ モーターズ ボルスカ エスピー ズィーオーオー（I S P O L）設立
〃 10年9月	I S Z AとGM社の合弁（持分比率60:40）会社ディーマックス リミテッド（D M A X）設立
〃 11年3月	いすゞ不動産株式会社はその100%子会社であるいすゞビル管理株式会社に営業の一部を譲渡
〃 11年4月	いすゞ不動産株式会社を吸収合併
	いすゞビル管理株式会社はいすゞエステート株式会社に商号変更
〃 12年10月	東京いすゞ自動車株式会社を完全子会社とする株式交換を実施
〃 13年2月	いすゞライネックス株式会社（以下「(旧) いすゞライネックス株式会社」という。）はその100%子会社であるライネックスネットワークス東日本株式会社に全ての営業と一部の資産・負債を譲渡
	ライネックスネットワークス東日本株式会社はいすゞライネックス株式会社に商号変更
〃 13年3月	(旧) いすゞライネックス株式会社を吸収合併
〃 13年9月	当社100%子会社であった株式会社イフコの発行済株式の80%をオリックス株式会社へ売却
〃 14年11月	I S Z Aが保有するD M A Xの持分の20%をGM社へ売却
〃 14年11月	I S P O Lの発行済株式の100%を当社の100%子会社であるI S P O L - I M Gホールディングス ビー ブイ（I I H）に現物出資した後、I I Hの発行済株式の60%をGM社の100%子会社であるゼネラル モーターズ リミテッドへ売却
〃 15年1月	富士重工業株式会社との合弁会社スバル いすゞ オートモーティブ インクの合弁を解消
〃 16年1月	I S Z AがA I M Iを吸収合併

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社93社、関連会社56社で構成されており、主として自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売を事業内容とし、これらに関連する物流等の各種サービスを展開している。当社と関係会社との位置付けは次のとおりである。

当社グループは、大型トラック・バス、小型トラックを中心とした商用車及びRV（レクリエーションalビークル）の製造・販売に加え、エンジン・コンポーネントの製造・販売、それらに関連する事業をグループの中核事業として国内外に展開している。

生産体制は、当社による製造・組立と、当社が供給するコンポーネントを在外グループ企業により組立てる現地生産を行っている。また、自動車以外の主力製品であるエンジンは、日本、アジア、米国、欧州と4極体制での生産体制が整いつつある。

国内の販売体制は、中央官庁ならびに大口需要者の一部に対しては、大型トラック・バスを当社が直接販売に当たり、大型トラック・バス、小型トラックほかの、その他の需要者に対する販売は販売会社がその販売に当たっている。

海外への販売は、当社グループ企業の販売網及びゼネラル モーターズ グループ各社等の販売網ならびに商社等を通じ行っている。

主な関係会社

（製造）

自動車部品工業(株)、(株)いすゞキャステック、自動車鋳物(株)、日本フルハーフ(株)、テーデーエフ(株)、ディーマックスリミテッド、いすゞモーターズボルスカエスピーズイーオーオー

（販売）

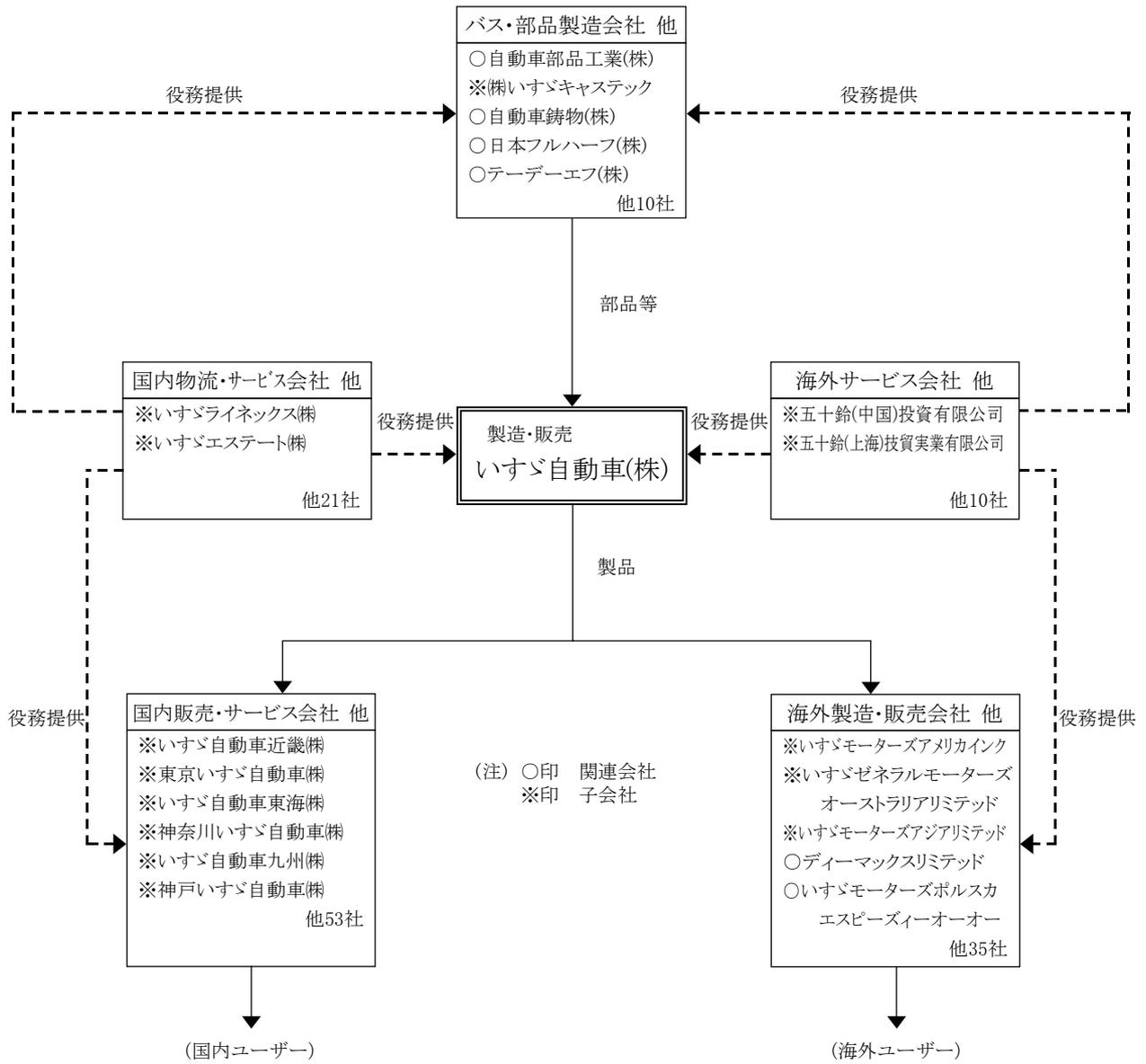
いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車東海(株)、神奈川いすゞ自動車(株)、いすゞ自動車九州(株)、神戸いすゞ自動車(株)、いすゞモーターズアメリカインク、いすゞゼネラルモーターズオーストラリアリミテッド、いすゞモーターズアジアリミテッド

（物流・サービス・その他）

いすゞライネックス(株)、五十鈴(中国)投資有限公司、五十鈴(上海)技貿実業有限公司、いすゞエステート(株)

尚、事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額・営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと概ね次のとおりとなる。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
いすゞ自動車近畿㈱	大阪府守口市	6,000	自動車 販売・ 修理	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、 設備・運転資金の貸付及び販売施設を賃貸している。 役員の兼任等…有
東京いすゞ自動車㈱ ※1	東京都千代田区	1,050	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、 運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車東海㈱	名古屋市南区	4,340	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付及び販売施設を賃貸をしている。 役員の兼任等…有
神奈川いすゞ自動車㈱	横浜市港北区	4,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。 なお、販売施設を賃貸をしている。 役員の兼任等…有
いすゞ自動車九州㈱	福岡市博多区	1,000	〃	100.00	当社は特約店契約により車両・部品を供給している。なお、 運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
㈱湘南ユニテック	神奈川県高座郡 寒川町	191	部品製 造	71.35	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
㈱いすゞキャステック	岩手県北上市	1,000	〃	100.00	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞライネックス㈱	東京都品川区	800	物流サ ービス	100.00	当社は物流に関するサービスを受けている。 役員の兼任等…有
いすゞエステート㈱	東京都品川区	2,000	不動産 賃貸・ 販売	100.00	当社はビル管理に関するサービスを受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
トラックサービス東京 ㈱ ※3	東京都世田谷区	10	自動車 販売	99.99 (0.37)	当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
㈱いすゞスクエアジャ パン	東京都品川区	450	〃	100.00	当社は運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズアメ リカインク ※1※4	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 406	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
いすゞゼネラルモータ ーズオーストラリアリ ミテッド	オーストラリア ビクトリア州メル ボルン市	百万豪ドル 47	〃	60.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズアジ アリミテッド ※1	シンガポール	百万米ドル 73	〃	100.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズアク セプタンスコーポレー ション ※3	アメリカ合衆国 カリフォルニア 州セリトス市	百万米ドル 28	金融	100.00 (100.00)	役員の兼任等…有
いすゞ(タイランド)カ ンパニーリミテッド ※4	タイ サントプ ラケン県	百万 タイバツ 1,300	自動車 販売	100.00 (100.00)	当社は車両・部品を供給している。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
その他	38社				

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
自動車部品工業(株) ※2	神奈川県海老名市	1,114	部品製造	28.58 (0.77) [1.02]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
日本フルハーフ(株)	横浜市西区	1,002	〃	34.00	当社は車両用架装の供給を受けている。 役員の兼任等…有
自動車鋳物(株) ※2	茨城県土浦市	1,480	〃	31.55 [0.83]	当社は部品の供給を受けている。 役員の兼任等…有
テーデーエフ(株) ※2	宮城県柴田郡村田町	1,199	〃	24.42 (0.52) [1.65]	当社は部品の供給を受けている。 なお、運転資金の貸付を行っている。 役員の兼任等…有
(株)イフコ	東京都港区	6,000	金融	20.00	役員の兼任等…有
泰国いすゞ自動車(株)	タイ サントプラケン県	百万 タイバーツ 1,500	自動車 製造	47.93 (38.35)	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…有
いすゞモーターズボルクスカエスピーゾーオー	ポーランド カトビツエ県テイヘ市	百万ズロチ 194	部品製造	0.00 (0.00) [40.00]	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ディーマックスリミテッド	アメリカ合衆国 オハイオ州モレーン市	百万米ドル 100	〃	40.00 (40.00)	当社はコンポーネント・部品を供給している。 役員の兼任等…有
ゼネラルモーターズエジプト SAE	エジプト カイロ市	百万 エジプト£ 124	自動車 販売	20.00	当社は車両・部品を供給している。 役員の兼任等…無
その他	44社				

- (注) 1. ※1：特定子会社に該当する。
 2. ※2：有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数である。
 4. 議決権の所有割合の〔 〕内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数である。
 5. ※3：債務超過会社。債務超過額は次のとおりである。

名称	金額（百万円）
トラックサービス東京㈱	16,101
いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション	6,953

いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーションについては海外連結子会社であるため、平成15年12月31日現在の数値である。

6. ※4：いすゞモーターズアメリカインク及びいすゞ(タイランド)カンパニーリミテッドについては売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等

平成15年12月31日現在

名称	売上高 (百万円)	経常損益 (百万円)	当期純損益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
いすゞモーターズアメリカインク	178,996	-5,698	-10,743	16,614	67,877
いすゞ(タイランド)カンパニーリミテッド	185,083	5,074	3,619	8,672	50,642

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	18,130
---------	--------

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 事業区分の方法については、従来、産業区分および市場の類似性の観点から3区分していたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計・営業利益の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略している。
3. 従業員数が前期末に比し、2,560名減少しましたのは、主として連結範囲の変更によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
7,309	38.7	17.0	5,727,203

- (注) 1. 従業員数は就業人員である。
2. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与（税込）が含まれている。

(3) 労働組合の状況

平成16年3月31日現在、提出会社のいすゞ自動車労働組合、連結子会社の労働組合の大部分は、全国いすゞ自動車関連労働組合連合会（組合員数15,418名）を上部団体として、全日本自動車産業労働組合総連合会を通じて、日本労働組合総連合会に加盟している。また、提出会社には前記労働組合のほかに、全日本造船機械労働組合関東地方協議会いすゞ自動車分会（組合員数4名）がある。なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの継続に加え、期後半には円高が急進したものの、設備投資と輸出に支えられ、緩やかに回復してきた。

自動車業界においては、国内需要は、排出ガス規制強化による買い替え需要によりトラックは大幅に増加したものの、全体としてはほぼ前年並みにとどまり、また、輸出については、前年同期を若干上回った。

当連結会計年度の国内車両販売台数は、排出ガス規制強化によりお客様の負担が増大する環境下で、求められる品質および価格に適合した商品の販売に力を入れてきた結果、103,027台（前年度比66.5%増）と大幅に拡大した。海外車両販売台数は、ピックアップトラックの生産をタイに移管したことに加えて、北米で事業構造改革を進めている影響で、177,391台（前年度比17.9%減）となった。その他の商品の売上は、海外生産用部品は、前期に比べ75億円（16.9%）減少の373億円となり、また、エンジン・コンポーネントでは、タイにおける新型ピックアップトラックの生産増加などにより、前期に比べ393億円（11.2%）増加の3,917億円となった。

これらの結果、売上高は1兆4,303億円（前年度比6.0%増）となった。

利益面では、売上高の増加に加え、前年度に実施した北米事業体制の見直しおよび国内の要員削減が効果を発揮し、さらに資材費の合理化でも十分な成果を挙げられたことにより、営業損益で844億円の利益（前年度比446.4%増）、経常損益で816億円の利益（前年度は42億円の損失）と高水準の利益を獲得した。また、当期純損益では、北米事業構造改革にともない発生した損失に加えて、平成18年3月期から適用される固定資産の減損会計を視野に入れ、保有不動産の使用計画を十分に検討し、不要なものについては処分を進めている過程で発生した損失もあり、547億円の利益（前年度は1,443億円の損失）となった。

この結果、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、連結決算の開示が制度化されて以来、これまでの記録を大きく上回る過去最高益を達成した。（これまでの過去最高益：営業利益 377億円、経常利益 291億円、当期純利益 375億円（いずれも平成8年3月期決算で記録））

なお、セグメント別の業績は次のとおりである。

a. 事業の種類別セグメント

事業区分の方法については、従来、産業区分および市場の類似性の観点から3区分していたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高および営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および営業利益の金額の合計額および資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略している。

b. 所在地別セグメント

① 日本

ディーゼル車排ガス規制の強化により総需要が急拡大する中で、お客様のニーズに応えた商品を積極的に拡販した結果、売上高は10,649億円（前年度比13.0%増）と大きく増加している。営業利益は販売増の効果に加えて、一昨年策定した「新3ヵ年計画」に基づいて進めてきた合理化の効果により、772億円（前年度比299.7%増）と大幅に改善した。

② 北米

北米では、前連結会計年度において現地エンジン製造工場を連結子会社から除外した影響が大きく、売上高は2,353億円（前年度比34.7%減）と大きく減少しているが、営業損失は6億円（前年度は115億円の損失）と、収益構造は改善の方向に向かっている。

③ アジア

タイ市場におけるピックアップトラックの販売好調により、売上高は2,100億円（前年度比104.1%増）と大きく増加しており、営業利益も、売上高の増加による効果が大きく、62億円（前年度比471.9%増）の増益となった。

④ その他の地域

前連結会計年度にポーランドのエンジン製造会社を連結子会社から除外した影響で、売上高は259億円（前年度比70.9%減）、営業利益は13億円（前年度比31.5%減）と減収減益となった。尚、当連結会計年度よりアジアの重要性が増したため従来その他の地域に含まれていたアジアを別に区分して表示し、その他の地域からは除いている。これにともない、前期比較にあたっては、前期数値についても新しい区分に組替えて比較している。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、一昨年10月に策定した「新3ヵ年計画」に基づき、有利子負債の圧縮、資本の充実に向けて諸施策を講じてきた。

資本の部については、前連結会計年度末に比べて833億円増加の1,097億円となった。自己資本比率も10.2%（前連結会計年度末2.6%）と大きく改善している。これは、当連結会計年度に獲得した当期純利益547億円に加えて、今年1月発行の新株予約権付社債300億円のうち、当連結会計年度末までに240億円の権利行使がなされており、資本の部が同額増加したことを主な要因としている。

有利子負債については、獲得した利益などを原資として「新3ヵ年計画」に沿って削減を進めてきた。当連結会計年度末における有利子負債の残高は、前連結会計年度末に比べて652億円減少の4,526億円となった。「新3ヵ年計画」の最終年度末（平成17年3月末）における有利子負債の計画値は4,500億円なので、計画より一年前倒しでほぼ達成した。

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって、営業活動によるキャッシュ・フローを852億円獲得したことが主な要因となり、前連結会計年度末に比べて496億円増加し、1,025億円となった。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は852億円（前年度比70.6%増）となった。これは、北米およびポーランドのエンジン製造会社が連結除外となった影響等により減価償却費が272億円（前年度比36.9%減）となったものの、税金等調整前当期純利益が高水準にあったことに加えて、売上増に連動して増加する傾向にある売上債権の増加（172億円の支出）および棚卸資産の増加（68億円の支出）について、仕入債務の増加（267億円の収入）とのバランスが保たれるようにするなど、キャッシュ・フロー管理を更に強化したことによるものである。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は56億円（前年度比65.7%減）となった。これは主に、当社単体を中心とした設備投資に係る支出の一方で、固定資産および投資有価証券の売却を進めたことによるものである。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は289億円（前年度比42.0%減）となった。前連結会計年度に引き続いて、営業活動により獲得した資金を源泉として、北米現地子会社外部負債の完済および当社単体の社債の償還など、積極的に有利子負債の削減を進めているが、新株予約権付社債の発行により300億円の収入があったために、前年度に比べて全体の支出金額は小さくなっている。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月)		当連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	36,593	—	53,575	—	16,982	—
小型車	192,950	—	177,025	—	-15,925	—
計	229,543	—	230,600	—	1,057	—
海外生産用部品	—	44,744	—	40,511	—	-4,232
エンジン・コンポーネント	—	228,323	—	161,537	—	-66,785
補給部品等	—	138,099	—	136,464	—	-1,634

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品他等の金額は、販売価格による。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
 3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれていない。
 4. 当連結会計年度より、重要性が小さくなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。このため、上記生産実績の表示方法についても変更している。

(2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っている。

(3) 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績は、次のとおりである。

		前連結会計年度 (平成14年4月 ～平成15年3月)		当連結会計年度 (平成15年4月 ～平成16年3月)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
大型・中型車計	国内	20,338	147,776	31,174	213,221	10,836	65,444
	海外	18,217	69,588	22,944	87,898	4,727	18,309
		38,555	217,365	54,118	301,119	15,563	83,754
小型車他計	国内	41,556	107,723	71,853	186,627	30,297	78,904
	海外	197,780	300,551	154,447	231,670	-43,333	-68,881
		239,336	408,274	226,300	418,298	-13,036	10,023
車両計	国内	61,894	255,499	103,027	399,849	41,133	144,349
	海外	215,997	370,140	177,391	319,568	-38,606	-50,571
		277,891	625,640	280,418	719,417	2,527	93,777
海外生産用部品	海外	—	44,872	—	37,309	—	-7,562
		—	44,872	—	37,309	—	-7,562
エンジン・コンポーネント	国内	—	24,786	—	28,769	—	3,982
	海外	—	327,570	—	362,960	—	35,390
		—	352,357	—	391,730	—	39,373
その他	国内	—	193,700	—	198,745	—	5,045
	海外	—	132,879	—	83,135	—	-49,743
		—	326,579	—	281,881	—	-44,698
売上高	国内	—	473,986	—	627,364	—	153,377
	海外	—	875,462	—	802,975	—	-72,487
		—	1,349,449	—	1,430,339	—	80,889

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2. 当連結会計年度より、重要性が小さくなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。このため、上記販売実績の表示方法についても変更している。

3 【対処すべき課題】

今後の当社グループを取り巻く経営環境の見通しとしては、国内経済は緩やかな回復を持続するものと思われ、国内トラック市場も当面は底固く推移するものと思われるが、当連結会計年度の反動による減少が見込まれ、また、円高による輸出への影響や国内外での一層の競争激化など、経営を取り巻く環境は依然として厳しいものと認識している。

このような状況を踏まえつつ、当社グループは、「新3ヵ年計画」の達成による収益基盤の改善を最重要課題として取り組んでいる。「新3ヵ年計画」では、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図っている。主な市場としては、日本、および当社グループが先行して拠点化を進め、今後、市場の飛躍的な成長が期待できる中国・アセアン、そして北米を中心に事業を展開している。また、日野自動車株式会社とのバス事業の統合を進めることで、より効率的な体制を構築できるよう取り組んでいく。

平成17年3月期は「新3ヵ年計画」の最終年度にあたり、体質強化を確実に実行していく。また、当社グループが先行する排出ガス技術、環境対応技術の優位性をもって環境問題に更に積極的に対応するとともに、規制対応によるお客様の買い替え一巡後も見据え、グローバルな視点で、製品力・技術力の強化に取り組むとともに、国内需要動向に左右されない収益体質へ転換するために、コスト削減を徹底していく。

当連結会計年度においては、マツダ株式会社と、平成16年後半から「エルフ」をOEM供給することで合意したほか、平成15年10月に、日野自動車株式会社と、両社が保有するバス製造子会社の株式を、両社が折半出資するバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バス株式会社に譲渡し、平成16年10月を目処にバス事業の統合を促進することとした。また、川崎工場の機能を藤沢・栃木工場へ移管することを既に決定し、同工場の西側の土地約18ヘクタールを都市基盤整備公団に売却していたが、同工場の東側の土地約18ヘクタールを、平成17年2月に株式会社ヨドバシカメラに売却することとした。このほか、経営の一層の効率化を図るため、2004年1月に、アメリカン いすゞ モーターズ インクをいすゞ モーターズ アメリカ インクが吸収合併した。

4【事業等のリスク】

当社グループは、平成14年に、国内商用車市場の長期低迷や米国スポーツユーティリティービークル販売の不振などの経営状況の悪化に対応し、企業価値の回復と企業競争力強化を目指す「新3カ年計画」（平成17年3月期まで）を策定した。

平成14年9月中間連結決算では子会社の業績不振等により一時的な債務超過の状況となったが、上記「新3カ年計画」に基づく第三者割当増資および借入金の株式化による第三者割当増資の実行により、平成15年3月期連結決算ではこの状況は解消した。「新3カ年計画」の2年目にあたる当連結会計年度においては、本計画の達成を最重要課題として取り組み、優位性のあるディーゼルエンジン技術を最大限に活かしながら商用車事業に特化し、開発から販売までの機能強化と収益体質の強化を図ることにより、経営成績及び財政状態については、計画を上回る経営実績をあげることができた。また、計画を上回る業績回復による利益と資金管理の強化および新株予約権付社債の発行による資金調達によって、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は大幅に増加した。このように「新3カ年計画」は概ね計画どおり順調に推移しているが、以上の状況下において、当社グループの経営成績、財務状況および株価等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成16年6月29日)現在において当社グループが判断したものである。

(1) 主要市場の経済状況・需給動向

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車の需要は、当社グループが製品を販売している国・地域およびその市場における経済状況の影響を受けるため、日本、北米、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、およびそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(2) 為替変動

当社グループの事業には、世界各地における製品の生産と販売が含まれている。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されている。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性がある。一般に、他の通貨に対する円高は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらす。

(3) ゼネラル モーターズ コーポレーション等大口顧客企業への依存

当社グループは、自動車ならびにその構成部品を、ゼネラル モーターズ コーポレーション（アメリカ合衆国ミシガン州デトロイト市）やそのグループ企業、その他の自動車メーカー等にOEM供給している。これらの顧客企業への売上は、顧客企業の生産・販売量の変動など当社グループが管理できない要因により影響を受け、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(4) 製品の欠陥

当社グループは国内外の各工場で世界的に認められている厳格な品質管理基準に従って各種の製品を製造している。しかし、万が一の大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

(5) 災害や停電等

当社グループは生産工程の中断による潜在的な悪影響を最小化するために、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っている。しかし、生産工程で発生する災害、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性がある。

(6) 有価証券投資

当社グループは、製品を生産・販売・流通させ、あるいは取引先との間の良好な関係を構築または維持するために有価証券投資を行っている。このうち、市場性のあるものについては、株価下落により、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。また、市場性のないものも含め、当社の影響力の強い投資先企業に対しては、経営の指導・助言等を行っているが、経営環境の悪化などにより投資先企業の財政状態が著しく低下するなどした場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(7) 退職給付債務と繰延税金資産

「退職給付債務」と「繰延税金資産」の計上に関しては、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

(8) 国際的活動および海外進出に潜在するリスク

当社グループの製品の生産および販売活動の一部は、米国やアジアの発展途上市場や新興市場等の日本国外で行われている。これらの海外市場への事業展開には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在している。

- ・ 不利な政治または経済の変動
- ・ 人材の採用と確保の難しさ
- ・ 未整備の技術インフラが、製造等の当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性
- ・ 潜在的に不利な税影響
- ・ テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(9) 知的財産保護の限界

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してきたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にある。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性がある。

(10) 法的規制等

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けている。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管理、環境保全・リサイクル・安全関連の法規制の適用も受けている。これらの規制の予期しない変更は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(11) 減損会計

当社グループは、生産・販売・物流等の施設を所有または賃借しており、今後、事業用固定資産に対する減損会計が導入され、所有する固定資産およびファイナンス・リース資産について減損処理が必要となった場合には、当社グループの業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

(12) 売却済みの川崎工場の土地

平成13年7月に売却した川崎工場の土地について、自然由来による土壌汚染を原因とする損害賠償を請求する旨の通知を受けており、今後の進展如何によっては当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

(13) 優先株式

当社は、平成14年12月26日に優先株式を発行している。この優先株式は、将来、普通株式への転換を請求することが可能であり、転換の結果、既存の普通株式が希薄化する可能性がある。（優先株式の内容は、「第4. 提出会社の状況」の「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式数」の注記に記載している。）

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	時期	相手方		契約の種類	契約の概要	契約期間
		国籍	名称			
いすゞ自動車株式会社 (当社)	昭和46年7月	米国	ゼネラル モーターズ コーポレーション (GM社)	資本・業務 提携契約	GM社の当社に対する資本参加、取締役の派遣、自動車の研究・設計・開発および製造に関する技術援助ならびにその世界的販売網の利用による当社製品の輸出拡大への協力	—
〃	平成15年9月	日本	日野自動車(株)	株主間契約	両社が保有するバス製造子会社の株式を、両社が折半出資するバス事業統合に向けた設立準備会社であるジェイ・バス株式会社に譲渡し、平成16年10月を目処にバス事業の統合を促進する	平成15年9月から統合期日まで
〃	平成16年3月	日本	(株)ヨドバシカメラ	不動産売買 契約	川崎工場東側の土地約18ヘクタールを平成17年2月に売却	—

6【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、当社開発部門を中心に株式会社いすゞ中央研究所と連携して、先進技術、基礎技術の研究に取り組み、開発技術の強化を図っている。研究開発スタッフは、グループ全体で1,965名である。

特に社会的要望である環境問題への対応として、排気ガス中の有害物質低減、燃費向上、低公害車などの研究開発に努めるとともに、安全・輸送品質については、衝突安全性の向上、ABS、SRSエアバッグ、永久磁石付リターダ、エアサスペンションなどの技術開発ならびに装着の拡充を図っている。

当連結会計年度は、既に大型トラック「ギガトラック」・中型トラック「フォワード」に搭載し好評を得ている、マニュアルトランスミッション（MT）の長所とオートマチックトランスミッション（AT）の長所を両立させ、さらに「低ライフサイクルコスト」を実現した次世代型トランスミッション「スムーサー」を、大型トラック「ギガ」シリーズ・小型トラック「エルフ」のそれぞれ一部車型に「スムーサーG」・「スムーサーE」として搭載し発売した。

また、大型トラック「ギガ」シリーズで約6割を占めるカーゴ系車両に、独自の次世代クリーンテクノロジー「I-CAS」を採用し、「新短期（平成16年）排出ガス規制」をクリアしたほか、PM（粒子状物質）の排出量を規制値よりさらに75%低減し、国土交通省が認定する「超低PM排出ディーゼル車☆☆☆」に適合させた。また、八都府県共同による粒子状物質減少装置の指定を受けた排出ガス後処理システム「PMキャタコンバータ（酸化触媒）」を標準装備とし、東京都をはじめとする各自治体条例にも適合させている。

このほか、大型トラック用運行診断システム「みまもりくん」に、新たにKDDI株式会社（KDDI）との共同開発による最新の通信機能を加え、本格的商用車用テレマティクス「みまもりくんオンラインサービス」として発売した。これは、GPSによる位置情報検索機能と、データ通信やモバイルシステムで実績あるKDDIのパケット通信技術により、インターネット上でリアルタイムに車両の運行情報（燃費、CO₂（二酸化炭素）・NO_x（窒素酸化物）・PM（粒子状物質）の排出量、位置情報、ドライバーのギア段・アクセル・ブレーキを始めとする運転操作情報）を把握することで、日本全国で走行しているトラックの運行データを、オンラインで回収・分析することができ、トラックの省燃費＝環境負荷低減、安全運転に大きな効果が期待できるものである。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は47,493百万円である。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りである。

なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書の提出日現在において判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、貸倒引当金、棚卸資産、投資、法人税等、退職金、製品保証引当金などの計上に関して、見積りによる判断を行っている。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、当初の見積りとは異なる場合があり、業績に悪影響を与える可能性がある。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な見積りと判断に大きな影響を及ぼすと考えている。

①貸倒引当金

当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。相手先の財務状況が悪化するなどその支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性がある。

②棚卸資産

当社グループは棚卸資産について、推定される将来需要及び市場状況に基づき陳腐化の程度を見積もり、評価減を計上している。実際の需要又は市場状況が推定より悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性がある。

③投資の減損

当社グループは非公開会社への投資について、投資先の財政状態が著しく悪化し且つ回復可能性が見込めない場合に減損処理を行っている。将来の投資先の業績不振などにより、現在反映されていない評価損の計上が必要となる可能性がある。

④繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産について、将来の実現性が高い税務計画に基づき回収可能性があると判断した金額まで計上している。今後、繰延税金資産の全部又は一部が将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産が調整され、費用の増加する可能性がある。

⑤退職給付費用

当社グループは退職給付費用及び債務について、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出している。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の長期収益率などがある。それぞれの前提条件は、現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されているが、前提条件の変化等が退職給付費用及び債務に悪影響を与え、費用が増加する可能性がある。

⑥製品保証引当金

当社グループは、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるために、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎に見積りを行い、製品保証引当金を計上している。実際の発生費用が見積りの金額よりも悪化した場合、見積り額の修正が必要となる可能性がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度は、各金融機関の協力並びにGMグループの支援を受け、抜本的に収益体質を改革すべく策定した「新3ヵ年計画」の2年目として、初年度に実施した各施策の成果が問われる重要な年度であったが、収益基盤、財務基盤の着実な改善と、国内商用車市場の久方ぶりの回復が相俟って、売上高は1兆4,303億円（前年度比6.0%増）、営業利益844億円（前年度比446.4%増）、経常利益816億円（前年度は42億円の損失）、当期純利益は547億円（前年度は1,443億円の損失）となり、営業・経常・当期の各利益で過去最高益を大幅に更新した。また、新3ヵ年計画における目標値との比較でも、営業利益で344億円、当期利益で197億円上回った。

②売上高

当連結会計年度の売上高は、1兆4,303億円（前年度比6.0%増）と増加した。

国内商用車市場は、排出ガス規制対応に伴う需要の増加により関東地域を中心に大きく拡大し、普通トラックの全需は117.1千台（前年度78.6千台）、2-3トンクラスの全需は147.1千台（前年度95.3千台）となった。このような環境のなかで、当社グループは普通トラックで24.9%（前年度比0.9%上昇）、2-3トンクラスで36.1%（前年度比2.2%増）とシェアアップを達成した。この結果、国内売上は6,273億円（前年度比32.4%増）となった。

アジア地域への売上高は3,362億円（前年度比59.6%増）と、アセアン、中国など当社グループが他社に先行して積極的に進出した地域での販売が好調に推移している。特に当連結会計年度好調であったタイ市場において、当社グル

ープのピックアップトラックはピックアップトラック市場で40%のシェアを、自動車市場全体でも25%のシェアを獲得している。

北米地域への売上高は2,515億円（前年度比33.4%減）と大きく減少している。これは身の丈にあったビジネス体制の構築を目指し、販売の効率化、在庫及びインセンティブの適正化を図ったためである。

その他地域への売上高は2,151億円（前年度比25.1%減）と減少している。これは、ポーランドの現地エンジン製造会社が当連結会計年度から連結の対象から外れたことが主な原因である。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

③営業利益

当連結会計年度の営業利益は844億円（前年度比446.4%増）と大幅に増加している。

増益要因としては、売上変動／構成差で391億円、資材費等合理化で240億円、当社の労務費削減及び北米事業の経費削減等により456億円である。一方減益要因としては、前連結会計年度に行ったGMアライアンスにより189億円、国内販社へのインセンティブ等の費用増加他で105億円、北米並びにポーランドのエンジン製造子会社が連結の対象から外れた影響で78億円、為替変動により25億円となっている。

主な事業体別に見ると、当社単独で669億円と前年度に比べて538億円の増益となっている。これは人件費削減、合理化活動等の経費削減策と売上増の相乗効果によるものである。

国内連結販社は75億円と前年度に比べて40億円の増益となっている。これは営業拠点の見直し等の効率化を積極的に進めたことで収益体質を改善させた成果である。

北米地域では14億円の損失と前年度に比べて226億円改善している。これは現地生産体制の見直しなど事業構造改革を推進した効果によるものである。

アセアン地域では72億円と前年度に比べて45億円の増益となっている。これは新型ピックアップトラックの販売好調が主な要因である。

（「事業体別」とは、当社及び連結子会社をその性格に応じてグループ化し、それぞれの損益を単純合算したものである。）

この結果、当連結会計年度における売上高営業利益率は5.9%（前年度は1.1%）と大幅に向上している。これまでの最高益であった平成8年3月期の売上高営業利益率が2.2%であったことと比較すると、体質改善が進んでいることが明白である。

なお所在地別セグメント別の分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

④営業外損益

当連結会計年度における営業外損益は28億円の損失であり、前年度に比べて168億円の改善となった。

受取利息から支払利息を差し引いた純額は113億円の損失であり、前年度に比べて43億円改善している。これは、有利子負債の返済が進んだ影響によるものである。

持分法損益は103億円の利益となり、前年度に比べて110億円改善している。北米及びポーランドのエンジン製造会社が連結の対象から外れて持分法の適用会社となったこと、アセアン地域及び国内グループ企業の業績が好調であったことが主な要因である。

また、為替差損が22億円と前年度に比べて19億円改善している。

⑤特別損益

前連結会計年度には、早期退職に係る特別退職金、北米事業再編に伴う整理損失、SUV事業縮小に伴う損失など、将来に向けて不確定要素を取り除くために多額の損失処理を実施したため、1,073億円の損失であったが、当連結会計年度は263億円の損失にとどまり、前年度に比べて810億円改善している。

当連結会計年度における項目としては、国内販売店の営業拠点見直しなど保有不動産の整理を進めている過程で発生した固定資産の処分損、北米事業構造改革に伴い発生した損失などがある。

⑥税金費用

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額とを加えた金額（以下、税金費用とする。）は、前連結会計年度で304億円の費用であったが、当連結会計年度において0.7億円の利益となった。前連結会計年度において、それまで計上していた繰延税金資産の回収可能性を厳格に見直し、大きく減額させている。

⑦少数株主利益

少数株主利益は、主にアセアン現地法人及び北米現地法人の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の23億円に対し、当連結会計年度は7億円となった。

⑧当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は547億円となり、前連結会計年度の1,443億円の損失と比べて、1,990億円改善している。1株あたり当期純利益は、前連結会計年度の131.34円の損失に対して72.37円の利益となり、潜在株式調整後1株あたり当期純利益は20.90円となった。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

①キャッシュフローの分析

キャッシュフローの分析は、第2「事業の状況」の1「業績等の概要」に記載している。

②資産

当連結会計年度末における総資産残高は1兆778億円となり、前年度末に比べて489億円の増加している。主な増加要因は、現金及び預金（633億円から1,133億円へ499億円増加）、受取手形及び売掛金（2,043億円から2,169億円へ125億円の増加）、投資有価証券（457億円から624億円へ167億円の増加）である。現金及び預金の増加は、過去最高水準の利益と資金管理体制の強化によって獲得した営業活動によるキャッシュ・フローを源泉としている。受取手形及び売掛金の増加は、主に国内売上の増加に伴うものである。投資有価証券の増加は、主に株式市況の回復により上場株式の時価評価額が膨らんだこと、関連会社の好調な業績により持分法適用後の関連会社株式の金額が増加したことが要因である。

一方、有形固定資産が減少（4,771億円から4,491億円へ280億円減少）している。主な要因としては、当社において川崎工場からの移転を進めていること、当連結会計年度中に連結子会社であったいすゞバス製造(株)が連結の対象から外れたことが挙げられる。

③負債

当連結会計年度末における負債総額は9,649億円となり、前年度末に比べて347億円減少している。

有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、一年以内償還の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金の合計）が5,179億円から4,526億円へ652億円減少したことが主な要因である。新3ヵ年計画終了時点で有利子負債残高は4,500億円を目標としていたが、一年前倒しで達成することができた。

一方、支払手形及び買掛金が増加（2,472億円から2,682億円へ209億円の増加）している。これは、主に国内売上の増加に伴うものである。

④資本

当連結会計年度における株主資本は1,097億円となり、前年度末に比べて833億円増加している。

これは、当連結会計年度に獲得した当期純利益547億円に加えて、今年1月発行の新株予約権付社債300億円のうち当連結会計年度末までに240億円の権利行使が為されており、資本の部が同額増加したことを主な要因としている。

これにより、自己資本比率は2.6%から10.2%へと大きく改善している。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、新製品の開発、川崎工場の移転にともなう生産設備の再配置ならびに開発設備の拡充を中心に、更新、合理化を目的とした生産設備および研究開発設備など33,980百万円の投資を実施した。

当連結会計年度に完成の主な設備としては、大型トラックの排出ガス規制対応の生産設備などがある。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格（百万円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	大型トラック・バスの総組立・ 部品の製造	—	5,012	19,604 (181)	2,140	26,757	852
栃木工場 (栃木県下都賀郡大平町)	エンジン・部品の製造	7,164	7,423	[27] 33,488 (1,151)	239	48,315	800
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	小型トラックの総組立・部品の 製造	23,703	25,408	[13] 110,487 (921)	6,065	165,665	4,965
エンジン製造設備 (北海道苫小牧市)	エンジンの製造（いすゞエンジ ン製造北海道（株）に貸与）	4,275	3,254	10,217 (1,480)	136	17,883	0
総合試験設備 (北海道勇払郡鶴川町)	自動車総合試験場（（株）ワー カム北海道に貸与）	5,086	182	3,100 (4,428)	91	8,461	13
本社 (東京都品川区)	本社業務	209	61	— (0)	343	614	679
販売施設 厚生施設 その他	モータープール、販売店施設、 福利厚生施設	16,275	273	[189] 26,790 (904)	382	43,723	0

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
宮城いすゞ自動車㈱ (仙台市宮城野区) 他北海道・東北地区4社	販売設備	5,535	185	7,579 (260)	179	13,480	975
東京いすゞ自動車㈱ (東京都千代田区) 他関東地区1社	"	9,978	852	22,385 (169)	721	33,938	1,540
いすゞ自動車東海㈱ (名古屋市中区) 他中部地区4社	"	4,583	289	12,879 (298)	264	18,017	1,272
いすゞ自動車近畿㈱ (大阪府守口市) 他近畿地区1社	"	2,328	194	5,586 (62)	119	8,230	1,174
いすゞ自動車中国㈱ (広島市西区) 他中国・四国地区1社	"	2,671	98	8,330 (159)	203	11,303	778
いすゞ自動車九州㈱ (福岡市博多区) 他九州・沖縄地区2社	"	4,072	264	8,837 (243)	314	13,489	976
㈱いすゞキャステック (岩手県北上市)	鋳物等生産設備	6,111	3,133	552 (55)	109	9,907	238
㈱湘南ユニテック (神奈川県高座郡寒川町)	プレス部品生産設備	1,870	1,745	612 (55)	340	4,569	383
いすゞライネックス㈱ (東京都品川区)	倉庫及び部品梱包設備	106	163	—	76	345	319
いすゞエステート㈱ (東京都品川区)	賃貸用土地建物	609	0	842 (9)	8	1,460	43

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価格 (百万円)					従業員数 (人)
		建物及び 建築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
いすゞモーターズアメリカ インク (アメリカ合衆国カリフォル ニア州セリトス市)	その他設備	572	1,733	402 (60)	259	2,968	431
いすゞオートパーツマニュ ファクチャリング (フィリピン ラグナ市)	部品組立設備	298	796	—	29	1,124	278

(注) 1. 金額は百万円未満を切捨てて表示しており、消費税等を含まない。

2. [] 内は連結会社以外へ貸与しているもので内数であり、その主なものは、関係会社の工場用地（土
地 102千㎡、賃貸料年額70百万円）である。

3. 従業員数は就業人員である。

4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
テストコース (神奈川県藤沢市)	テストコース (賃借)	216	890
販売・物流施設	販売店施設、物流倉庫 (賃借)	182	1,030
各事業所	コンピューター機器・事務機器他 (リース)	—	740
〃	自動車製造用設備 (リース)	—	2,216
〃	自動車製造用金型 (リース)	—	2,847
〃	車両 (リース)	—	395

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	土地 (面積千㎡)	年間賃借料又 はリース料 (百万円)
いすゞ自動車近畿㈱	石川事業本部 (金沢市横川)	販売設備 (賃借)	12	109
〃	福井事業本部 (福井市今市町)	〃	12	75
〃	寝屋川サービスセンター (寝屋川市堀溝)	〃	7	95
神戸いすゞ自動車㈱	本社・神戸支店 (神戸市東灘区)	〃	15	210

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後1年間の需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しており、提出会社を中心に調整を図っている。

当連結会計年度末における重要な新設、改修等に係る投資予定金額は、43,000百万円であり、その所要資金は自己資金および借入金で充当する予定である。

重要な設備の新設、改修の計画は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
当社	川崎工場 (川崎市川崎区)	大型トラック・エンジン 生産設備	50	平成16年1月	平成17年3月	50	0
〃	栃木工場 (栃木県下都賀郡大平 町)	エンジン機械加工・組立 設備	8,250	〃	〃	750	7,500
〃	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	トラック・エンジン生産 設備	26,600	〃	〃	3,600	23,000
〃	いすゞエンジン 製造北海道(株) (北海道苫小牧市)	エンジン機械加工・組立 設備	660	〃	〃	150	500
〃	(株)ワーカム北海道 (北海道勇払郡鶴川 町)	各種試験研究設備	100	〃	〃	0	100
〃	本社(東京都品川区)	システム・本社設備	1,350	〃	〃	250	1,100
〃	販売施設 厚生施設	販売施設 厚生施設	7,050	〃	〃	7,000	50

(注) 川崎工場の生産業務を藤沢・栃木工場にすべて移管し、藤沢工場を商用車の総組立工場に、栃木工場をエンジン製造工場に特化する。これら生産拠点の集約・再配置により一層の効率化を図る。これにより、中・大型車車両組立および中・大型専用エンジンの生産能力は25%程度低減の見込み。但し、運営により5割程度まで能力増強可能なフレキシブルな設計とする。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞ自動 車東海(株) (愛知県名 古屋市)他 3社	岐阜サービスセンター (岐阜県岐阜市)他	販売設備	2,370	平成16年1月	平成17年3月	220	2,150

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	計画額 (百万円)	着工年月	完成予定年月	既支払額 (百万円)	今後の所要 資金 (百万円)
いすゞタイ ランド 他	本社 (タイ王国サムット プラカーン県パパデン 市)	車両組立設備	3,750	平成15年10月	平成16年12月	450	3,300

(注) 上記金額には消費税等が含まれていない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,369,000,000
I種優先株式	37,500,000
II種優先株式	37,500,000
III種優先株式	25,000,000
IV種優先株式	25,000,000
計	3,494,000,000

(注) 上記各優先株式は、第三者割当の方法により、当社に対する貸付金債権の現物出資をした金融機関5行に、それぞれの現物出資財産の価格相当額を割当てたものである。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月29日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	878,105,748	908,298,707	株東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
I種優先株式	37,500,000	37,500,000	-	(注) 1.
II種優先株式	37,500,000	37,500,000	-	(注) 2.
III種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 3.
IV種優先株式	25,000,000	25,000,000	-	(注) 4.
計	1,003,105,748	1,033,298,707	-	

(注) 1. I種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR (1年物)} + 0.750\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

- (2) 優先中間配当金
なし
- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
- (4) 消却
いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (5) 議決権
議決権を有しない。
- (6) 新株引受権等
法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。
新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- (7) 普通株式への転換
- ① 転換を請求し得べき期間
平成18年10月1日～平成34年9月30日
- ② 当初転換価額
54円
- ③ 転換価額の修正
平成19年10月1日から平成34年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。
- ④ 転換価額の調整
転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

2. II種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 1.125\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成20年10月1日～平成36年9月30日

② 当初転換価額

54円

③ 転換価額の修正

平成21年10月1日から平成36年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）が、当初転換価額を下回る場合、当該平均値に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の70%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が当初転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該当初転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

3. III種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円TIBOR（1年物）} + 1.500\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

非参加型

(2) 優先中間配当金

なし

(3) 残余財産の分配

普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。

(4) 消却

いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。

(5) 議決権

議決権を有しない。

(6) 新株引受権等

法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。

新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。

(7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成22年10月1日～平成39年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成23年10月1日から平成39年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

4. IV種優先株式の内容は次のとおりである。

(1) 1株当たりの優先配当金

① 計算方法

800円に、それぞれの営業年度ごとに下記の年率を乗じて算出した額。円位未満小数第4位まで算出し、その小数第4位を四捨五入する。

$$\text{配当年率} = \text{日本円 T I B O R (1年物)} + 2.000\%$$

② 上限

80円

③ 累積条項

非累積型

④ 参加条項

単純参加型

(2) 優先中間配当金

なし

- (3) 残余財産の分配
普通株式に先立ち1株につき800円を支払う。それ以外の残余財産の分配は行わない。
- (4) 消却
いつでも優先株式を買い受け、これを株主に配当すべき利益をもって当該買受価額により消却することができる。
- (5) 議決権
議決権を有しない。
- (6) 新株引受権等
法令に定める場合を除き、株式の併合または分割は行わない。
新株の引受権または新株予約権もしくは新株予約権付社債の引受権を与えない。
- (7) 普通株式への転換

① 転換を請求し得べき期間

平成24年10月1日～平成44年9月30日

② 当初転換価額

転換を請求し得べき期間の開始日に先立つ45取引日目に始まる30取引日（終値のない日数を除く。）の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）

③ 転換価額の修正

平成25年10月1日から平成44年9月30日まで、毎年10月1日（以下転換価額修正日という。）に、各転換価額修正日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日を除く。）に修正される（修正後転換価額は円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。）。ただし、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の50%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下下限転換価額という。）を下回る場合には下限転換価額をもって修正後転換価額とする。また、上記計算の結果、修正後転換価額が当初転換価額の200%に相当する金額（円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。以下上限転換価額という。）を上回る場合には上限転換価額をもって修正後転換価額とする。

④ 転換価額の調整

転換価額は、時価を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合その他一定の場合には、次に定める算式（以下転換価額調整式という。）により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株あたりの払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

また、転換価額は、合併その他一定の場合にも適宜調整される。

⑤ 転換により発行すべき普通株式数

転換により発行すべき普通株式数は、次のとおりとする。

$$\text{転換により発行すべき普通株式数} = \frac{\text{優先株主が転換請求のために提出した優先株式の発行価額の総額}}{\text{転換価額}}$$

(8) 強制転換

転換を請求し得べき期間中に転換請求のなかった優先株式は、同期間の末日の翌日（以下強制転換基準日という。）以降の取締役会で定める日をもって、1株の払込金相当額を強制転換基準日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社の普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値（終値のない日数を除く。）で除して得られる数の普通株式となる。平均値の計算は、円位未満小数第1位まで算出し、その小数第1位を切上げる。この場合、当該平均値が下限転換価額を下回るときは、1株の払込金相当額を当該下限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。また、当該平均値が上限転換価額を上回るときは、1株の払込金相当額を当該上限転換価額で除して得られる数の普通株式となる。前記の普通株式数の算出にあたって1株に満たない端数が生じたときは、商法に定める株式併合の場合に準じてこれを取扱う。

(9) 優先順位

各種の優先株式の優先配当金ならびに残余財産の分配の支払順位は、同順位とする。

5. 各優先株式は、現物出資（借入金の株式化）により発行されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

① 平成15年12月22日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権付社債の残高 (百万円)	6,000	—
新株予約権の数 (個)	60	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	31,331,592 (注1)	—
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	191.50 (注2)	—
新株予約権の行使期間	自 平成16年1月8日 至 平成18年1月5日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 191.50 (注2) 資本組入額 96	—
新株予約権の行使の条件	<p>当社が下記①若しくは②によりいすゞ自動車株式会社第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債間限定同順位特約付)(以下「本社債」といい、本社債に付された新株予約権を以下「本新株予約権」という。)を繰上償還する場合又は当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、償還日又は期限の利益の喪失日以後本新株予約権を行使することはできない。当社が下記③記載の本新株予約権付社債の社債権者の請求により本社債を繰上償還する場合には、本新株予約権付社債券(登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、当社の定める請求書(以下「繰上償還請求書」という。))が償還金支払場所(野村信託銀行株式会社)に提出された時以後本新株予約権を行使することができない。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。</p> <p>① 当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で決議した場合、本新株予約権付社債の社債権者に対して、償還日から30日以上60日以内の事前通知を行った上で、当該株式交換又は株式移転の効力発生日以前に、残存する本社債の全部(一部は不可)を額面100円につき次の金額で繰上償還する。</p> <p>平成16年1月8日から平成17年1月7日までの期間については金101円 平成17年1月8日から平成18年1月5日までの期間については金100円</p>	—

	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>② 当社は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、本新株予約権付社債の社債権者に対して、毎月第1金曜日（ただし、第1金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）までに事前通知を行った上で、当該月の第3金曜日（ただし、第3金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）に、残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金102円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本新株予約権付社債の社債権者は、本新株予約権付社債の発行後、その選択により、当社に対して、毎月第2金曜日（ただし、第2金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）までに、事前通知を行い、かつ本新株予約権付社債券を償還金支払場所に提出することにより、当該月の第4金曜日（ただし、第4金曜日が銀行休業日にあたるときは、その前銀行営業日とする。）にその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金99円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有する。登録をした本新株予約権付社債に係る本社債の繰上償還を当社に対して請求する場合は、本新株予約権付社債券の提出に代えて、繰上償還請求書に繰上償還を請求しようとする社債を表示し、請求の年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、登録機関（野村信託銀行株式会社）を経由して、これを償還金支払場所に提出することができる。</p>	—
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより、本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	—

(注) 1. 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示している。

2. ① 転換価額の修正

本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。以下「時価算定期間」という。）の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値（気配表示を含む。）の平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後発行価格」という。）に修正される。なお、時価算定期間内に、下記②の発行価格の調整事由が生じた場合には、修正後発行価格は、本新株予約権付社債の要項に従い当社が適当と判断する値に調整される。ただし、かかる算出の結果、修正後発行価格が108円（以下「下限発行価格」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を下回る場合には、修正後発行価格は下限発行価格とし、修正後発行価格が432円（以下「上限発行価格」という。ただし、下記②による調整を受ける。）を上回る場合には、修正後発行価格は上限発行価格とする。

② 発行価格の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で普通株式を発行または処分する場合（ただし、当社の普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の転換又は行使による場合を除く。）には、次に定める算式（以下「発行価格調整式」という。）をもって発行価格を調整する。発行価格調整式で使用する既発行株式数は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社の普通株式を控除した数とする。

$$\text{調整後発行価格} = \text{調整前発行価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株あたりの発行・処分価額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、発行価格は、株式の分割若しくは併合又は時価を下回る価額をもって当社の普通株式に転換され若しくは転換できる証券又は当社の普通株式の交付を請求できる権利（新株予約権を含む。）を付与された証券（新株予約権付社債を含む。）の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成12年10月1日 (注) 1	14,207,693	1,277,453,911	710,384	90,329,884	1,999,559	101,211,985
平成13年3月1日 (注) 2	—	1,277,453,911	—	90,329,884	3,370	101,215,356
平成14年12月25日 (注) 4	-619,017,000	658,436,911	—	90,329,884	—	101,215,356
平成14年12月26日 (注) 5	90,090,000	748,526,911	5,045,040	95,374,924	4,954,950	106,170,306
平成14年12月26日 (注) 6	125,000,000	873,526,911	50,000,000	145,374,924	50,000,000	156,170,306
平成15年1月7日 (注) 7	—	873,526,911	-89,829,884	55,545,040	-78,632,885	77,537,421
平成15年6月27日 (注) 8	—	873,526,911	—	55,545,040	-22,582,471	54,954,950
平成16年1月8日～ 平成16年3月31日 (注) 9	129,578,837	1,003,105,748	12,019,436	67,564,476	11,980,563	66,935,513

(注) 1. 平成12年10月1日実施の当社と東京いすゞ自動車株式会社の株式交換による増加。

東京いすゞ自動車株式会社の株式1株に対し、当社の株式1.280株を割り当てた。

2. 平成13年3月1日のいすゞライネックス株式会社との合併による増加。尚、新株の発行及び資本金の異動はない。
3. 平成11年4月1日のいすゞ不動産株式会社との合併による新株の発行及び資本金の異動はない。
4. 平成14年11月18日開催の取締役会決議に基づく平成14年12月25日のゼネラル モーターズ リミテッドが所有する当社普通株式の当社による無償取得と（商法第212条に規定する自己株式の）消却。
5. 第三者割当 割当先 ゼネラル モーターズ リミテッド90,090,000株、発行価格 111円、資本組入額 56円
6. 当社に対する貸付金債権の現物出資による優先株式の第三者割当 割当先 (株)みずほコーポレート銀行、(株)UFJ銀行、(株)横浜銀行、(株)東京三菱銀行、三菱信託銀行(株) 125,000,000株、発行価格 800円、資本組入額 400円
7. 平成14年11月27日開催の臨時株主総会決議に基づく払戻を行わない無償の減資及び、資本準備金の減少。
8. 資本準備金の減少は欠損填補によるものである。
9. 新株予約権の行使によるものである。
10. 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が30,192千株、資本金が3,008百万円、資本準備金が2,991百万円増加している。

(4) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	82	85	593	218	24	56,892	57,870	—
所有株式数（単元）	—	211,149	41,464	110,671	218,254	144	291,618	873,156	4,949,748
所有株式数の割合（%）	—	24.18	4.75	12.67	25.00	0.02	33.40	100.00	—

（注）1. 自己株式536,708株は「個人その他」に536単元及び「単元未満株式の状況」に708株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成16年3月31日現在の実保有株式数は528,708株である。

2. 「その他の法人」の欄には、財団法人証券保管振替機構名義の株式が、1,182単元含まれている。

② I種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	4	—	1	—	—	—	5	—
所有株式数（単元）	—	11,804	—	25,694	—	—	—	37,498	2,000
所有株式数の割合（%）	—	31.48	—	68.52	—	—	—	100.00	—

③ II種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	4	—	1	—	—	—	5	—
所有株式数（単元）	—	11,804	—	25,694	—	—	—	37,498	2,000
所有株式数の割合（%）	—	31.48	—	68.52	—	—	—	100.00	—

④ III種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

⑤ IV種優先株式

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数（人）	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数（単元）	—	—	—	25,000	—	—	—	25,000	—
所有株式数の割合（%）	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

(5) 【大株主の状況】

① 普通株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ゼネラル モーターズ リミテッド (常任代理人 日本ゼネラル モーターズ株式会社)	イングランドLU13YTベッドフォード シャーロットン オズボーン・ロード グリフィン ハウス (常任代理人の住所 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー27階)	90,090	10.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番11号	66,343	7.56
バンクオブニューヨークフォー グローバルマンサックスイン ターナショナルエクイティ	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	33,230	3.78
株式会社みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	31,841	3.63
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11番3号	27,515	3.13
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	17,216	1.96
いすゞ自動車協力企業持株会	神奈川県藤沢市土棚8番地	10,805	1.23
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	10,296	1.17
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号	10,012	1.14
日興コーディアル証券株式会 社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	10,009	1.14
計	—	307,357	35.00

(注)いすゞ自動車協力企業持株会が所有している株式のうち649千株については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されている。

② I種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	25,694	68.52
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	4,458	11.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,731	7.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,364	6.31
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,251	6.00
計	—	37,500	100.00

③ II種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	25,694	68.52
株式会社UFJ銀行	愛知県名古屋市中区錦3丁目21番24号	4,458	11.89
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	2,731	7.28
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,364	6.31
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11番1号	2,251	6.00
計	—	37,500	100.00

④ III種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

⑤ IV種優先株式

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社みずほグローバル	東京都中央区八重洲1丁目2番16号	25,000	100.00
計	—	25,000	100.00

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	125,000,000	—	優先株式の内容は、「1. 株式等の状況」の「(1)株式の総数等」の「②発行済株式数」の注記に記載している。
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,000 (相互保有株式) 普通株式 1,859,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 870,769,000	869,579	同上
単元未満株式	普通株式 4,949,748	—	同上
発行済株式総数	1,003,105,748	—	—
総株主の議決権	—	869,579	—

(注) 1. 無議決権株式には、Ⅰ種優先株式37,500,000株、Ⅱ種優先株式37,500,000株、Ⅲ種優先株式25,000,000株、Ⅳ種優先株式25,000,000株を記載している。

2. 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、実質株主名簿に記載されていない証券保管振替機構名義の株式が、1,182,000株含まれている。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1,182個は含まれていない。

②【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
いすゞ自動車株 (自己株式) (注) 1	東京都品川区南大井 6-26-1	528,000	—	528,000	0.05
自動車鋳物株 (注) 2	茨城県土浦市北神立 町4-2	859,000	183,000	1,042,000	0.10
自動車部品工業株 (注) 2	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	—	464,000	464,000	0.04
いすゞ特装開発株	東京都品川区南大井 3-26-7	138,000	—	138,000	0.01
高田車体株 (注) 2	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	—	158,000	0.01
山形いすゞ自動車株	山形県山形市蔵王成 沢字主屋敷415-2	55,000	—	55,000	0.00
計	—	1,738,000	649,000	2,387,000	0.23

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が8,000株(議決権の個数8個)ある。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市藤棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数である。(1,000株未満は切捨てて表示してある。)

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	—	—	—

(注) 平成16年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元としての配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、配当政策を決定している。

当期は利益を計上することができたものの、前期繰越損失もあり、当期末処理損失の額は829億円となったため、当期の配当は無配とした。

当社グループは、企業価値の回復と企業競争力強化を目指し一昨年策定した「新3ヵ年計画」(平成17年3月期まで)に基づき、事業体制と財務構造の抜本的な改革を推進しており、平成17年3月期は、「新3ヵ年計画」の最終年度として、体質強化を確実に実行し、早期に配当可能な企業体質の構築を図っていく。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第98期	第99期	第100期	第101期	第102期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	445	319	304	104	235
最低(円)	205	200	58	31	67

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	208	217	217	235	222	227
最低(円)	173	171	191	200	200	205

(注) 上記は、東京証券取引所(市場第一部)の市場相場による。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		井田 義則	昭和18年5月18日生	昭和41年4月 当社入社 平成2年2月 当社F S企画部長 " 4年12月 当社流通部門、F S企画担 当補佐 " 6年1月 当社取締役就任 " 8年5月 当社常務取締役就任 " 10年2月 株式会社いすゞセラミック ス研究所代表取締役社長就 任 " 11年4月 当社専務取締役就任 " 11年4月 株式会社いすゞ中央研究所 代表取締役社長就任 " 12年4月 同社取締役退任 " 12年9月 株式会社いすゞセラミック ス研究所取締役退任 " 12年12月 当社代表取締役社長就任、 現在に至る	126
代表取締役 取締役副社長	営業本部長	ベイジル エヌ ドロソス (BASIL N. DROSSOS)	1948年2月25日生	1979年5月 ゼネラル モーターズ コー ポレーション入社 1995年8月 ゼネラル モーターズ アル ゼンチン マネージング デ イレクター 2000年1月 ゼネラル モーターズ アジ ア パシフィック (ピー テ イー イー) リミテッド エ グゼクティブ ディレクタ ー, サウスイースト アジ ア アンド インディア 2001年8月 同社リージョナル バイ ス プレジデント オブ オ ペレーションズ アンド イ ンディア 2002年1月 同社バイス プレジデン ト, セールス, マーケティ ング & アフターセール ス アンド e-GM 平成14年11月 当社代表取締役副社長就 任、現在に至る	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	社長補佐	境野 皓造	昭和16年7月30日生	昭和39年4月 当社入社 // 62年11月 当社北米事業担当役員付部長 1988年3月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任 1993年6月 いすゞトラック オブ アメリカ インク取締役社長就任 1994年1月 アメリカン いすゞ モーターズ インクと いすゞトラック オブ アメリカ インクの合併後、引き続きアメリカン いすゞ モーターズ インク (存続会社) 取締役社長 平成6年1月 当社取締役就任 1994年12月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役退任 平成8年5月 当社常務取締役就任 // 10年4月 当社専務取締役就任 // 10年6月 いすゞ特装開発株式会社代表取締役社長就任 // 11年4月 当社取締役 // 11年4月 いすゞ特装開発株式会社取締役退任 // 12年4月 当社専務取締役就任 2000年7月 いすゞ (中国) 投資有限公司董事長就任 2001年5月 同社董事長退任 2001年10月 いすゞ (中国) 投資有限公司董事長就任 2002年4月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任、現在に至る 2002年11月 いすゞ (中国) 投資有限公司董事長退任 2002年11月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役退任	69

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役副社長	CFO (最高財務責任者) 管理本部長	当麻 茂樹	昭和23年9月29日生	昭和47年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会社みずほ銀行および株式会社みずほコーポレート銀行) 入行 平成11年4月 同行営業第三部長 平成12年6月 同行執行役員営業第三部長 平成13年5月 同行常務執行役員営業第三部長 平成14年4月 株式会社第一勧業銀行の分割・合併にともない株式会社みずほコーポレート銀行常務執行役員営業担当役員 平成14年10月 同行退職 平成14年10月 当社顧問就任 平成14年11月 当社取締役副社長就任、現在に至る	15
取締役副社長	技術本部長 商品企画部門 分掌	ランドール ジェイ シュワルツ (RANDALL J. SCHWARZ)	1951年11月28日生	1969年5月 ゼネラル モーターズ コーポレーション入社 1996年10月 同社トラック グループ ビークル ライン エグゼクティブ, コマーシャル トラックス アンド バンズ 平成12年10月 当社経営企画室、財務部門担当付、開発部門統括付 " 13年6月 当社取締役副社長就任、現在に至る	0
常務取締役	品質保証部門 分掌 技術本部生産 部門統括	筒井 宏昌	昭和20年11月28日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年12月 当社技術第一部長 " 6年7月 アイ・シー・エンジニアリング株式会社代表取締役専務取締役就任 " 8年5月 当社生産企画室長 " 8年6月 当社取締役就任 " 8年6月 アイ・シー・エンジニアリング株式会社代表取締役社長就任 " 11年4月 当社常務取締役就任、現在に至る " 11年10月 アイ・シー・エンジニアリング株式会社取締役 " 12年6月 同社取締役退任	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	中国現地事業 統括	望月 義人	昭和20年12月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年11月 当社北米企画部長 1994年12月 アメリカン いすゞ モーターズ インク取締役社長就任 1998年4月 同社取締役退任 平成11年4月 当社海外第四営業室、海外第五営業室担当兼海外第四営業室長 1999年4月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役社長就任 平成11年6月 当社取締役就任 " 13年5月 当社常務取締役就任、現在に至る 2001年5月 いすゞ モーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役退任 2003年6月 いすゞ (中国) 投資有限公司董事長就任、現在に至る	31
取締役	営業本部長、 技術本部長代行 商品企画部門、営業本部 第一営業部門 統括	鈴木 浩	昭和22年2月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年12月 当社原価管理部長 " 10年6月 当社取締役就任 " 12年6月 当社取締役退任 " 12年6月 自動車部品工業株式会社代表取締役副社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社社長室・品質保証室統括兼社長室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に至る	31
取締役	管理本部 企画・財務部門、営業本部 第一事業部門統括	細井 行	昭和24年8月9日生	昭和48年4月 当社入社 1997年4月 いすゞ モーターズ アメリカ インク取締役副社長就任 1998年2月 同社取締役社長就任 1999年1月 同社取締役退任 平成13年10月 当社企画・財務部門事業企画室長 " 14年6月 当社取締役就任、現在に至る	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部 管理 部門統括 システム企画 部執行担当	木内 資雄	昭和21年9月24日生	昭和44年4月 当社入社 平成元年11月 当社企業管理室長 " 6年6月 自動車鑄物株式会社取締役 就任 " 9年6月 同社常務取締役就任 " 11年5月 同社代表取締役社長就任 " 14年5月 同社取締役退任 " 14年6月 当社管理部門統括 " 14年6月 当社取締役就任、現在に至 る " 14年6月 大森ビル株式会社代表取締 役社長就任 " 14年6月 いすゞ自動車健康保険組 合理事長就任、現在に至る " 14年10月 いすゞ自動車厚生年金基金 理事長就任 " 15年9月 いすゞ自動車企業年金基金 理事長就任、現在に至る " 16年6月 大森ビル株式会社取締役退 任	20
取締役	技術本部開発 部門統括	只木 可弘	昭和22年6月6日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年12月 当社産業エンジン設計部長 " 12年4月 当社パワートレイン商品企 画室担当 " 12年6月 当社取締役就任、現在に至 る	41
常勤監査役		稲田 熙	昭和19年9月4日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社原価管理部長 1997年10月 いすゞ モーターズ ポルス カ エスピー ブィーオーオ ー取締役上席副社長就任 2000年4月 同社取締役社長就任 2001年6月 同社取締役退任 平成13年6月 当社常勤監査役就任、現在 に至る	52

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		上家 道夫	昭和21年2月25日生	昭和43年4月 当社入社 1996年7月 いすゞゼネラルモーターズ オーストラリア リミテッド取締役社長就任 2000年4月 同社取締役退任 平成12年4月 当社海外第五営業室長 2001年5月 いすゞモーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役社長就任 平成14年6月 当社営業本部営業企画部門 統括付 2002年6月 いすゞモーターズ ヨーロッパ リミテッド取締役退任 平成14年6月 当社常勤監査役就任、現在に至る	17
監査役		長島 安治	大正15年6月22日生	昭和28年4月 弁護士登録 " 36年1月 長島・大野法律事務所（現長島・大野・常松法律事務所）開設、現在に至る " 46年10月 当社法律顧問就任 " 58年12月 当社法律顧問退任 " 59年1月 当社監査役就任、現在に至る	5
監査役		土田 進	昭和18年9月10日生	昭和41年4月 株式会社三和銀行（現株式会社UFJ銀行）入行 平成4年1月 同行業務統括部長 " 4年6月 同行取締役就任 " 7年12月 同行常務取締役就任 " 11年6月 同行取締役退任 " 11年6月 日商岩井株式会社（現双日株式会社）専務取締役就任 " 15年3月 同社取締役退任 " 15年3月 株式会社共同債権買取機構 代表取締役社長就任 " 16年3月 同機構清算人 就任、現在に至る " 16年6月 当社監査役就任、現在に至る	5
計					470

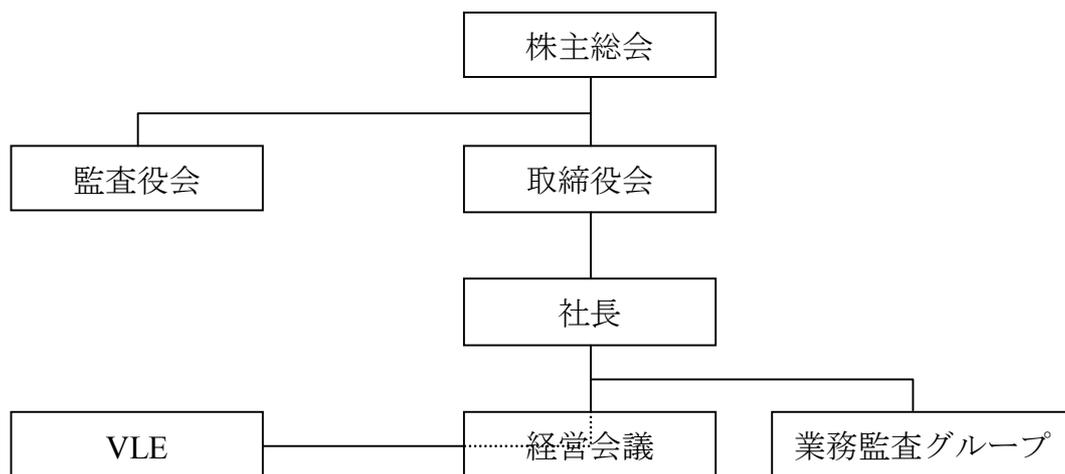
- (注) 1. 監査役長島安治および土田 進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。
2. 当社では、取締役会の活性化による経営判断の最適化および業務執行権限の委譲による効率的な経営の実現のため、執行役員制度を導入している。上席執行役員は4名で、営業本部第二営業部門統括海外営業第一部、海外営業第二部、海外営業第三部執行担当内海 純、技術本部購買部門統括真島裕夫、北米現地事業統括松島 稔、技術本部生産部門パワートレイン（PT）工務部、PT製造第一部、PT製造第二部、PT製造第四部、PT製造第三部、PT生産準備部、PT品質管理部、PT技術部、PT部品技術部執行担当安西藤雄で構成され、執行役員は11名で、品質保証部門統括中森滋治、営業本部第二事業部門統括宮武良行、営業本部営業サポート部門統括、サービスマーケティング部、部品事業部執行担当柴田 計、技術本部購買部門統括付、技術本部開発部門開発技術企画部、開発プロジェクト部、CAE・システム推進部、審査部、メカニクセンター、デザインセンター執行担当月岡良三、コマーシャルビークル（CV）ビークルライン エグゼクティブ牛山 誠、ライトコマーシャルビークル（LCV）ビークルライン エグゼクティブ山田 勉、管理本部企画・財務部門経理部、資金部執行担当満崎周夫、アセアン現地事業統括里見俊一、技術本部購買部門購買業務部、協力企業管理部執行担当清水康昭、技術本部開発部門CV製品企画・設計第一部、CV製品企画・設計第二部、LCV製品企画・設計部、車両設計第一部、車両設計第二部、車両設計第三部、車両設計第四部、電装・制御開発部、車両研究実験部執行担当篠原 彰、技術本部開発部門PT製品企画・設計部、エンジン装置設計第一部、エンジン装置設計第二部、エンジン実験部、エンジン電子制御開発部、駆動設計部執行担当浦田 隆で構成されている。なお、各取締役も執行役員を兼務している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の整備は、経営判断の最適化・迅速化ならびに効率的な経営の実現と業務執行の監督機能強化のための重要施策であると認識している。また、企業内容の公正性・透明性確保のため、ホームページにおける財務情報の提供など、情報開示にも努めている。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は、監査役制度採用会社である。
- ・当社の監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成されている。
- ・内部統制機能強化のため、業務執行組織から独立させた「業務監査グループ」が、内部監査を実施している。また、監査役会をサポートするスタッフは、内部監査を行う業務監査グループが兼任している。
- ・顧問弁護士には都度法律上の判断を確認するとともに、会計監査人からは3カ月毎に監査を受けている。
- ・経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、当社では取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置するとともに、業務執行権限の委譲による執行役員制度を導入している。また、収益構造改善を目指し、商品事業（商用車、小型商用車、パワートレイン）別管理を徹底するビークルライン エグゼクティブ（VLE）制を導入している。
- ・取締役会・監査役会を最低月1回、経営会議を毎週、夫々開催している。
- ・業務執行・監視の仕組みを図示すると概ね次のとおりである。



(2) 会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要特に記載すべき事項はない。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況（平成15年6月）

・北米・アセアン両事業における現地マネジメント体制を強化するため、「現地事業統括」を設置した。

（平成15年12月）

・平成15年12月に関東財務局長に提出した「半期報告書」に、その記載内容が適正であり、また、適正に作成される体制が機能していたことを代表取締役が確認した旨の「確認書」を添付した。

（平成16年4月）

・中国事業における現地マネジメント体制を強化するため、「中国現地事業統括」を設置した。

・内部統制機能強化と業務執行組織からの独立性確保を企図し、「総務人事部監査グループ」を総務人事部から分離・独立させ、スタッフを増強した。

（平成16年6月）

・平成16年6月に関東財務局長に提出した「有価証券報告書」に、その記載内容が適正であり、また、適正に作成される体制が機能していたことを代表取締役が確認した旨の「確認書」を添付した。

(4) 役員報酬および監査報酬

当連結会計年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬：

取締役11名に支払った報酬	174百万円
<u>監査役4名に支払った報酬</u>	<u>35百万円</u>
計	209百万円

監査報酬：

監査証明に係る報酬	57百万円
<u>上記以外の報酬</u>	<u>11百万円</u>
計	68百万円

第5【経理の状況】

連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

また、当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づき作成している。

なお、前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び前事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当事業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	63,389		113,315	
2. 受取手形及び売掛金	※1	204,371		216,934	
3. たな卸資産	※1	108,972		112,938	
4. 繰延税金資産		16,614		27,651	
5. その他	※1	48,155		31,618	
貸倒引当金		-8,331		-4,806	
流動資産合計		433,170	42.1	497,651	46.2
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	※1	236,600		205,689	
減価償却累計額		125,860	110,739	105,493	100,196
2. 機械装置及び運搬具	※1	434,101		411,030	
減価償却累計額		365,184	68,917	354,927	56,103
3. 土地	※1 ※5		281,873		273,639
4. 建設仮勘定			3,938		7,956
5. その他	※1	124,749		124,200	
減価償却累計額		113,027	11,722	112,965	11,234
有形固定資産合計			477,191		449,131
(2) 無形固定資産					
1. 連結調整勘定			416		271
2. その他	※1		5,323		6,442
無形固定資産合計			5,739		6,713
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※1 ※2		45,703		62,474
2. 長期貸付金	※1		28,799		27,409
3. 繰延税金資産			10,697		8,484
4. その他	※1		42,478		38,847
貸倒引当金			-14,937		-12,895
投資その他の資産合計			112,741	11.0	124,321
固定資産合計			595,673	57.9	580,165
資産合計			1,028,844	100.0	1,077,816

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		247,257		268,206	
2. 短期借入金	※1	299,869		256,762	
3. コマーシャル・ペーパー		—		1,800	
4. 一年以内償還の社債	※1	15,500		15,000	
5. 未払法人税等		1,633		6,501	
6. 未払費用	※1	42,024		33,240	
7. 賞与引当金		7,311		9,210	
8. 製品保証引当金		3,261		3,910	
9. 預り金		13,912		12,824	
10. その他	※3	30,087		36,491	
流動負債合計		660,857	64.2	643,948	59.7
II 固定負債					
1. 社債		15,000		—	
2. 新株予約権付社債		—		6,000	
3. 長期借入金	※1	187,551		173,102	
4. 繰延税金負債		2,107		5,016	
5. 再評価に係る繰延税金負債	※5	56,296		57,167	
6. 退職給付引当金		58,487		60,284	
7. 長期預り金		3,100		2,444	
8. その他		16,233		16,966	
固定負債合計		338,776	32.9	320,982	29.8
負債合計		999,633	97.1	964,930	89.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,775	0.3	3,132	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※6	55,545	5.4	67,564	6.3
II 資本剰余金	※4	131,850	12.8	67,461	6.3
III 利益剰余金		-242,546	-23.6	-111,058	-10.3
IV 土地再評価差額金	※5	90,064	8.8	90,485	8.4
V その他有価証券評価差額 金		896	0.1	7,518	0.7
VI 為替換算調整勘定		-8,883	-0.9	-12,049	-1.2
VII 自己株式	※7 ※8	-492	-0.0	-168	-0.0
資本合計		26,434	2.6	109,753	10.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,028,844	100.0	1,077,816	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,349,449	100.0	1,430,339	100.0	
II 売上原価	※1		1,171,366	86.8	1,214,763	84.9	
売上総利益			178,083	13.2	215,576	15.1	
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		19,686			24,287		
2. 販売報奨促進費		18,297			12,985		
3. 広告宣伝費		11,861			4,160		
4. 無償修理費		19,791			13,401		
5. 製品保証引当金繰入額		2,232			3,049		
6. 貸倒引当金繰入額		1,416			513		
7. 給料手当		51,814			47,312		
8. 賞与引当金繰入額		3,059			4,077		
9. 退職給付引当金繰入額		3,526			5,060		
10. 減価償却費		9,874			6,607		
11. その他	※1	21,059	162,621	12.1	9,629	131,085	9.2
営業利益			15,462	1.1		84,490	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		2,453			1,859		
2. 受取配当金		270			510		
3. 持分法による投資利益		—			10,362		
4. 賃貸料		3,348			969		
5. その他		4,039	10,112	0.8	2,807	16,509	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		18,026			13,116		
2. 持分法による投資損失		726			—		
3. オペレーティングリース車両減価償却費		2,908			—		
4. 為替差損		4,098			2,181		
5. その他		4,015	29,774	2.2	4,023	19,322	1.4
経常利益又は経常損失 (-)			-4,200	-0.3		81,678	5.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 2	3,838			2,893		
2. 投資有価証券売却益		9,947			5,488		
3. 厚生年金基金代行返上 益		13,437			—		
4. その他		1,766	28,990	2.1	659	9,040	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 3	4,343			10,758		
2. 非連結子会社等投資・ 債権評価損	※ 4	4,450			5,333		
3. 投資有価証券評価損		5,088			—		
4. 事業構造改善損失	※ 5	12,201			—		
5. 北米関係会社整理損失	※ 6	76,752			7,785		
6. 特別退職金		24,808			—		
7. その他		8,673	136,317	10.1	11,483	35,361	2.4
税金等調整前当期純利 益又は純損失 (—)			-111,527	-8.3		55,357	3.9
法人税、住民税及び事 業税		5,103			7,828		
法人税等調整額		25,348	30,451	2.2	-7,905	-77	-0.0
少数株主利益			2,323	0.2		720	0.1
当期純利益又は当期純 損失 (—)			-144,301	-10.7		54,713	3.8

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		101,741		78,063	
資本金及び資本準備金減少 差益		—	101,741	53,786	131,850
II 資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		54,954	54,954	11,980	11,980
III 資本剰余金減少高					
欠損填補のための取崩額		24,846	24,846	76,369	76,369
IV 資本剰余金期末残高					
資本準備金期末残高		78,063		67,461	
資本金及び資本準備金減少 差益		53,786	131,850	—	67,461
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			-213,562		-242,546
II 利益剰余金増加高					
連結除外子会社に係る利 益剰余金増加額		—		203	
持分法適用除外会社に係 る利益剰余金増加額		47		277	
新規連結子会社に係る利 益剰余金増加額		—		48	
新規持分法適用会社に係 る利益剰余金増加額		—		21	
土地再評価差額金取崩額		1,268		—	
資本金取崩による増加額		89,829		—	
資本剰余金取崩による増 加額		24,846		76,369	
当期純利益		—	115,991	54,713	131,633
III 利益剰余金減少高					
連結除外子会社に係る利 益剰余金減少額		425		—	
新規持分法適用会社に係 る利益剰余金減少額		241		—	
自己株式処分差損		—		117	
役員賞与 (うち監査役賞与)		7 (1)		8 (1)	
土地再評価差額金取崩		—		19	
当期純損失		144,301	144,975	—	145
IV 利益剰余金期末残高			-242,546		-111,058

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益 又は純損失 (－)		-111,527	55,357
減価償却費		43,211	27,261
連結調整勘定当期償却額		176	140
持分法による投資損益		726	-10,362
投資有価証券等評価損		5,088	－
退職給付引当金増減額		-40,150	2,591
製品保証引当金の増加額		1,263	648
賞与引当金の増減額		-3,307	2,394
貸倒引当金の増減額		2,999	-5,245
受取利息及び受取配当金		-2,724	-2,370
支払利息		18,026	13,116
固定資産売却益		-3,838	-2,893
固定資産処分損等		4,343	10,758
投資有価証券売却損益		-8,060	-3,524
北米関係会社整理損		72,795	241
その他の特別損失		－	1,186
売上債権の増減額		8,313	-17,293
たな卸資産の増減額		29,163	-6,852
その他の流動資産減少額		18,130	9,622
仕入債務の増加額		29,325	26,724
未払費用の減少額		-3,004	-4,359
預り金の減少額		-10,380	-2,127
その他の流動負債増加額		17,507	4,010
その他		1,437	-441
(小計)		69,515	98,584
利息及び配当金の受取額		3,650	2,646
利息の支払額		-18,466	-13,105
法人税等の支払額		-4,702	-2,831
営業活動によるキャッシュ・フロー		49,997	85,292

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の購入に係る支出		-50,247	-3,672
投資有価証券の売却による収入		16,934	11,333
固定資産の購入に係る支出		-34,703	-30,394
固定資産の売却による収入		9,284	15,752
長期貸付の実行に伴う支出		-8,735	-4,805
長期貸付の回収による収入		16,600	3,905
短期貸付金の純増加額		-245	-1,833
海外金融子会社保有リース債権純減少額		43,376	3,023
その他		-8,771	1,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		-16,506	-5,668

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
増資の実行による収入		9,999	—
短期借入金の純減少額		-40,088	-49,074
コマーシャルペーパーの発行による収入		—	7,500
コマーシャルペーパーの償還に係る支出		—	-5,700
長期借入の実行による収入		136,453	78,655
長期借入の返済に係る支出		-103,368	-76,834
社債の償還による支出		-53,000	-15,500
新株予約権付社債の発行による収入		—	30,000
少数株主からの払込による収入		—	1,967
自己株式の売却による収入		—	25
自己株式の取得による支出		-15	-24
その他		-9	-12
財務活動によるキャッシュ・フロー		-50,029	-28,997
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-2,752	-1,061
Ⅴ 現金及び現金同等物の当期増減額		-19,291	49,564
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		72,284	52,951
Ⅶ 連結範囲の変更に係る現金及び現金同等物の増減額		-42	63
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		52,951	102,579

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 54社 (イ) 国内子会社 41社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他38社 (ロ) 在外子会社 13社 アメリカンいすゞモーターズインク、いすゞモーターズアメリカインク 他11社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、いすゞエンジン製造北海道㈱、㈱ワーカー北海道、いすゞビルメンテナンス㈱、いすゞトラックUSAインク、いすゞトランスポートインクの5社であり、重要性による。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の6社は、連結の範囲から除外している。</p> <p>大分いすゞ自動車㈱、熊本いすゞ自動車㈱の2社については、それぞれいすゞ自動車九州㈱、いすゞ自動車南九州㈱(ともに連結子会社)と合併したため、㈱いすゞセラミックス研究所といすゞ陸送㈱の2社については、清算が終了したため、除外となった。</p> <p>また、ディーマックスリミテッドについては、保有株式を売却したため、いすゞモーターズポルスカエスピーディーオーオーについては、その親会社(ISOPL-IMGホールディングビービー)株式の売却による所有率の低下のため、それぞれ持分法適用関連会社となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社 下記の合計 54社 (イ) 国内子会社 39社 いすゞ自動車近畿㈱、いすゞ自動車東海㈱、東京いすゞ自動車㈱ 他36社 (ロ) 在外子会社 15社 いすゞモーターズアメリカインク、いすゞモーターズアジアリミテッド 他13社</p> <p>当連結会計年度に新規連結子会社となった会社は、神戸いすゞ自動車㈱(旧社名 東都サービス㈱)、いすゞディーゼルサービスオブアメリカインク、いすゞマニュファクチャリングサービスオブアメリカインク、ゼネラルモーターズいすゞコマーシャルトラックLLCの4社であり、重要性による。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった以下の4社は、連結の範囲から除外している。</p> <p> テイアイエム㈱は清算が終了したため、アメリカンいすゞモーターズインクはいすゞモーターズアメリカインク(連結子会社)と合併したため、いすゞビルメンテナンス㈱は株式の売却による所有率の低下のため、それぞれ除外となった。</p> <p>また、いすゞバス製造㈱は、当連結会計年度において全株式を持分法適用関連会社であるジェイ・バス㈱に売却したため、持分法適用関連会社となった。</p> <p>② 非連結子会社 函館いすゞモーター㈱他</p> <p>③ 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等の合計額が連結会社の総資産・売上高並びに当期純損益・利益剰余金(持分相当額)等に占める割合はいずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を与えないので連結の範囲から除外している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社(45社)のうち32社 トランスネット(株)、いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他29社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、湘南ユニテック(タイランド)1社であり、重要性による。</p> <p>なお、従来持分法子会社であった(株)シーシーアール、アイツリスト(株)、ライネックスネットワークス(株)の3社については清算が終了したため、いすゞ工業(有)、いすゞレンタカー(有)については清算会社となり重要性が低下したため、いすゞ東京輸送サービス(株)、(株)いすゞアイ・ケイ・シー、いすゞテクネット東海(株)については、それぞれ(株)シスコム(持分法適用子会社)、いすゞシステムサービス(株)(連結子会社)、いすゞ自動車東海(株)(連結子会社)と合併したため、除外している。</p> <p>また、いすゞモータージャーマニーゲーエムベーハーについては親会社(ISPOL-IMGホールディングビービー)株式の売却による所有率の低下のため、持分法適用関連会社となった。</p>	<p>(2) 持分法の適用に関する事項</p> <p>① 持分法適用会社</p> <p>(イ) 非連結子会社(39社)のうち27社 トランスネット(株)、いすゞドレスアップセンター(株)、大森熱供給(株) 他24社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は、盛岡陸送(株)1社であり、重要性による。</p> <p>なお、従来持分法適用会社であった大森ベルポート(株)、フレックスネットワークサービス(株)、新星工業(株)については清算が終了したため、広島ボディ(株)については株式の売却による所有率の低下のため、除外している。また、いすゞマニファクチャリングサービスオブアメリカインクとゼネラルモーターズいすゞコマercialトラックLLCの2社は重要性が増したため連結子会社となった。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(ロ) 関連会社 (57社) のうち53社 自動車部品工業㈱, 自動車鋳物㈱, いすゞモーターズポリスカエスピーズィーオーオー, 神戸いすゞ自動車㈱, 香川いすゞ自動車㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーブ㈱, 泰国いすゞ自動車㈱ 他45社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の6社である。 ジェイ・バス㈱, ジーエムアイ・ディーゼル・エンジニアリング㈱, ISPOL-IMGホールディングビーブイの3社については重要性による。いすゞモーターズポリスカエスピーズィーオーオー, ディーマックスリミテッド, いすゞモータージャーマニーゲーエムペーハーの3社については、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法関連会社であった㈱イフコカスタマーサービスは、㈱イフコ(持分法適用関連会社)と合併したため、いすゞオート瀬戸㈱とスバルいすゞオートモーティブインクについては、株式売却による所有率の低下により、除外となった。 また、いすゞトランスポートインクについては、連結子会社(いすゞモーターズアメリカインク)への売却により所有率が増加したため連結子会社となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(㈱)他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 上記②の非連結子会社及び関連会社については、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性が乏しいので持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>④ 持分法適用に当たり発生した投資差額は、発生原因が土地であることが明らかであるものを除き、発生日以降5年間で均等償却している。</p> <p>⑤ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算上重要な影響を与えない為、各社の事業年度に係る財務諸表を基準として持分損益計算を行っている。</p> <p>⑥ 持分法適用会社の会計処理基準は、連結財務諸表提出会社と原則として同一であるが、有形固定資産の減価償却の方法は、主として定率法を採用している。</p>	<p>(ロ) 関連会社 (56社) のうち53社 自動車部品工業㈱, 自動車鋳物㈱, いすゞモーターズポリスカエスピーズィーオーオー, 香川いすゞ自動車㈱, GMエジプトSAE, 日本フルハーブ㈱, 泰国いすゞ自動車㈱ 他46社 当連結会計年度に新規持分法適用会社となった会社は以下の2社である。 日野車体工業㈱は重要性による。いすゞバス製造㈱は、前連結会計年度まで子会社であったが、当連結会計年度において株式売却による所有率の低下により関連会社となった。 なお、従来持分法適用関連会社であった㈱マーカー神戸(旧社名神戸いすゞ自動車㈱)は株式を売却したため、(株)庄和は清算が終了したため、それぞれ除外となった。</p> <p>② 持分法非適用会社 非連結子会社 函館いすゞモーター(㈱)他 関連会社 重慶慶鈴技術センター有限公司他</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社13社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社41社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの … 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法</p> <p> 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p> 連結財務諸表提出会社 総平均法による原価法 連結子会社 主として個別法による原価法</p> <p>④ 有形固定資産の減価償却方法は主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。また無形固定資産の減価償却方法は定額法によっている。なお、無形固定資産に含まれる「ソフトウェア」の減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっている。</p> <p> なお主な耐用年数は次の通りである。</p> <p> 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>⑤ 貸倒引当金は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。また、在外連結子会社は個別判定で計上している。</p> <p> なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を実施している。</p> <p>⑥ 賞与引当金は、従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>⑦ 製品保証引当金は、製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、在外子会社15社の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、国内子会社39社の決算日は連結決算日と一致している。</p> <p>(4) 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 前年度に同じ。</p> <p> 時価のないもの 前年度に同じ。</p> <p>② 前年度に同じ。</p> <p>③ 前年度に同じ。</p> <p>④ 前年度に同じ。</p> <p>⑤ 前年度に同じ。</p> <p>⑥ 前年度に同じ。</p> <p>⑦ 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>⑧ 退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑨ 割賦販売利益の計上基準は一部の連結子会社を除き、割賦販売基準を採用している。</p> <p>⑩ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>⑪ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金 (3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p>	<p>⑧ 前年度と同じ。</p> <p>⑨ 前年度と同じ。</p> <p>⑩ 前年度と同じ。</p> <p>⑪ 前年度と同じ。</p> <p>⑫ 重要なヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 前年度と同じ。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前年度と同じ。 (3)ヘッジ方針 前年度と同じ。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 前年度と同じ。</p>

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(5) その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p> <p>⑬ _____</p> <p>⑭ 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>⑮ 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部、及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>⑯ 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を見積もり、原則としてその計上後20年以内の期間にわたって、均等償却している。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(5) その他 前年度に同じ。</p> <p>⑬ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるものについては、一括法によっている。</p> <p>⑭ 前年度に同じ。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>(5) <u>連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(6) <u>連結調整勘定の償却に関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(7) <u>利益処分項目等の取扱いに関する事項</u> 前年度に同じ。</p> <p>(8) <u>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 前年度に同じ。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(連結損益計算書) ①「為替差益」は、前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度において「為替差損」が営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分記載した。 なお、前連結会計年度の「為替差益」は1,604百万円である。	(連結損益計算書) ①前連結会計年度まで区分掲記していた「オペレーティングリース車両減価償却費」(当連結会計年度358百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金 当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と、返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当連結会計年度における返還相当額は29,150百万円である。	_____

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 平成15年3月31日				当連結会計年度 平成16年3月31日			
①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。				①※1 このうち担保に供している資産及び担保の目的は次の通りである。			
担保資産		担保目的		担保資産		担保目的	
科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)	科目	金額 (百万円)
現金及び預金	11,488	短期借入金	193,255	現金及び預金	6,566	短期借入金	154,187
受取手形及び売掛金	72,642	社債 (1年以内分)	500	受取手形及び売掛金	40,049	長期借入金 (含む1年以内分)	241,491
投資有価証券	19,222	長期借入金 (含む1年以内分)	238,314	投資有価証券	24,435		
たな卸資産	30,551	未払費用等	94	建物及び構築物	73,995		
建物及び構築物	83,471			機械装置及び運搬具	33,638		
機械装置及び運搬具	47,253			土地	246,174		
土地	258,592			その他	1,964		
その他	14,867			合計	426,824	合計	395,678
合計	538,089	合計	432,164				
<p>上記受取手形及び投資有価証券には、非連結子会社・関連会社分を含む。</p>				<p>この他、連結財務諸表提出会社が保有する連結子会社株式（個別財務諸表上の帳簿価額8,425百万円）について、担保に供している。</p>			
②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。				②※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。			
固定資産	投資有価証券	20,387百万円		固定資産	投資有価証券	32,152百万円	
③ 偶発債務				③ 偶発債務			
(イ) 保証債務残高				(イ) 保証債務残高			
被保証者		保証債務残高		被保証者		保証債務残高	
いすゞエンジンマニュファク		3,073百万円		いすゞバス製造		1,220百万円	
チュアリングコーポレーション (タイランド)				いすゞエンジンマニュファク		2,521百万円	
いすゞモータージャーマニー		1,553百万円		チュアリングコーポレーション (タイランド)			
ゲーエムベーハー				その他		5,635百万円	
その他		7,141百万円		従業員		886百万円	
従業員		1,112百万円		合計		10,262百万円	
合計		12,879百万円					
(ロ) 保証予約等残高				(ロ) 保証予約等残高			
被保証者		保証予約等残高		被保証者		保証予約等残高	
テーデーエフ株式会社		3,410百万円		テーデーエフ株式会社		3,110百万円	
その他		1,036百万円		その他		622百万円	
合計		4,446百万円		合計		3,732百万円	
上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。				上記は全て金融機関よりの借入金に対する債務保証または保証予約等である。			

前連結会計年度 平成15年3月31日		当連結会計年度 平成16年3月31日	
(ハ) 受取手形割引高	3,767百万円	(ハ) 受取手形割引高	4,693百万円
(ニ) 受取手形裏書譲渡高	648百万円	(ニ) 受取手形裏書譲渡高	487百万円
(ホ) 輸出手形割引高	2,357百万円	(ホ) 輸出手形割引高	1,220百万円
(ヘ) 売掛債権流動化	14,042百万円	(ヘ) 売掛債権流動化	7,122百万円
④※3 割賦未実現利益 359百万円を含む。		④※3 割賦未実現利益 336百万円を含む。	
⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。		⑤※4 「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間に差額があるが、その原因は以下の通りである。	
個別貸借対照表上の「資本剰余金」	131,324百万円	個別貸借対照表上の「資本剰余金」	66,935百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529百万円	株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車㈱の完全子会社化)	529百万円
合併差益の消去	-3百万円	合併差益の消去	-3百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	131,850百万円	連結貸借対照表上の「資本剰余金」	67,461百万円

前連結会計年度 平成15年3月31日	当連結会計年度 平成16年3月31日																				
<p>⑥※5 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 51,244百万円</p> <p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="319 1113 790 1299"> <tr> <td>普通株式</td> <td>748,526,911株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table> <p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,773株である。</p> <p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式2,222,387株である。</p>	普通株式	748,526,911株	I種優先株式	37,500,000株	II種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株	<p>⑥※5 親会社及び一部の持分法適用関連会社は「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 （ただし、一部持分法適用関連会社では、平成13年3月31日）</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額… 48,132百万円</p> <p>⑦※6 当社の発行済株式総数は以下の通りである。</p> <table data-bbox="957 1113 1444 1299"> <tr> <td>普通株式</td> <td>878,105,748株</td> </tr> <tr> <td>I種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>II種優先株式</td> <td>37,500,000株</td> </tr> <tr> <td>III種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> <tr> <td>IV種優先株式</td> <td>25,000,000株</td> </tr> </table> <p>⑧※7 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528,708株である。</p> <p>⑨※8 連結子会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は普通株式1,470,948株である。</p>	普通株式	878,105,748株	I種優先株式	37,500,000株	II種優先株式	37,500,000株	III種優先株式	25,000,000株	IV種優先株式	25,000,000株
普通株式	748,526,911株																				
I種優先株式	37,500,000株																				
II種優先株式	37,500,000株																				
III種優先株式	25,000,000株																				
IV種優先株式	25,000,000株																				
普通株式	878,105,748株																				
I種優先株式	37,500,000株																				
II種優先株式	37,500,000株																				
III種優先株式	25,000,000株																				
IV種優先株式	25,000,000株																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)								
<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,575百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの683百万円及び土地の売却によるもの899百万円及び機械装置他の売廃却によるもの2,760百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">4,450百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5 SUV事業縮小に伴い発生した損失である。</p> <p>⑥※6 関連会社であったスバルいすゞオートモーティブインクの株式売却など、北米事業における生産体制を抜本的に見直したことに伴い発生した損失である。</p>	債権評価損	4,450百万円	投資評価損	-百万円	<p>①※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 47,493百万円</p> <p>②※2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものである。</p> <p>③※3 固定資産処分損は、建物の売廃却によるもの3,452百万円及び土地の売却によるもの3,415百万円及び機械装置他の売廃却によるもの3,890百万円である。</p> <p>④※4 内訳は次の通りである。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>債権評価損</td> <td style="text-align: right;">5,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資評価損</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> </table> <p>⑤※5</p> <p>⑥※6 北米事業における生産体制を抜本的に見直したことに伴い発生した損失である。</p>	債権評価損	5,333百万円	投資評価損	-百万円
債権評価損	4,450百万円								
投資評価損	-百万円								
債権評価損	5,333百万円								
投資評価損	-百万円								

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年3月31日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 63,389百万円	現金及び預金勘定 113,315百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -10,438百万円	預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金 -10,735百万円
現金及び現金同等物 <u>52,951百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>102,579百万円</u>
(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー売却時の資産及び負債の内訳 (平成14年12月31日現在)	(2) 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳 いすゞバス製造(株)売却時の資産及び負債の内訳 (平成15年9月30日現在)
流動資産 18,984百万円	流動資産 5,311百万円
固定資産 15,797百万円	固定資産 7,844百万円
資産合計 <u>34,781百万円</u>	資産合計 <u>13,156百万円</u>
流動負債 16,751百万円	流動負債 8,642百万円
固定負債 17,111百万円	固定負債 697百万円
負債合計 <u>33,862百万円</u>	負債合計 <u>9,340百万円</u>
ディーマックスリミテッド売却時の資産及び負債の内訳 (平成14年11月30日現在)	
流動資産 12,735百万円	
固定資産 35,720百万円	
資産合計 <u>48,456百万円</u>	
流動負債 12,030百万円	
固定負債 27,596百万円	
負債合計 <u>39,627百万円</u>	
	(3) 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使の内容
	新株予約権の行使による資本金増加額 12,019百万円
	新株予約権の行使による資本準備金増加額 11,980百万円
	新株予約権の行使による新株予約権付社債減少額 <u>24,000百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
(借手側)				(借手側)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	26,233	12,585	13,648	機械装置及び運搬具	20,053	10,745	9,308
その他の有形固定資産	36,307	21,701	14,606	その他の有形固定資産	30,383	19,285	11,098
合計	62,540	34,286	28,254	合計	50,437	30,030	20,406
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 10,761百万円				1年内 7,632百万円			
1年超 20,073百万円				1年超 14,250百万円			
合計 30,834百万円				合計 21,882百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 12,405百万円				支払リース料 10,597百万円			
減価償却費相当額 10,541百万円				減価償却費相当額 9,131百万円			
支払利息相当額 1,301百万円				支払利息相当額 938百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前年度に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				前年度に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 868百万円				1年内 570百万円			
1年超 3,572百万円				1年超 1,669百万円			
合計 4,440百万円				合計 2,240百万円			
(貸主側)				(貸主側)			
1. オペレーティング・リース取引				1. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 17百万円				1年内 19百万円			
1年超 64百万円				1年超 47百万円			
合計 81百万円				合計 66百万円			

(有価証券関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はない。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はない。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,804	8,134	2,329
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	157	271	113
	小計	5,962	8,406	2,443
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13,410	12,036	-1,374
	(2) 債券			
	社債	13	12	-0
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	13,423	12,048	-1,374
合計		19,386	20,455	1,068

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
6,433	111	1,172

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,856
公社債	4

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	13	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	13	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,088百万円減損処理を行っている。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

当連結会計年度（平成16年3月31日）

1. 売買目的有価証券
該当事項はない。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はない。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,640	22,796	10,156
	(2) 債券			
	社債	—	—	—
	(3) その他			
	証券投資信託	204	208	3
	小計	12,844	23,004	10,160
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,969	2,634	-335
	(2) 債券			
	社債	10	9	-0
	(3) その他			
	証券投資信託	—	—	—
	小計	2,979	2,644	-335
合計		15,823	25,649	9,825

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
8,566	4,538	137

5. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	4,668
公社債	4

6. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	10	3	—	—
2. その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	10	3	—	—

- (注) 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のあるもので、減損処理の対象になるものはなかった。
 なお減損にあたっては、連結会計年度末日の最終価格（終値のない場合は直近の最終価格）を時価とし、銘柄別に、時価が取得原価と比べて50%未満の場合は減損処理を行う。
 また、時価が取得原価と比べて50%以上70%以下の場合は、当該有価証券の市場価格の推移及び金額的重要性を鑑みて、減損処理を行う。
 ただし、時価の回復が見込める合理的根拠がある場合は、減損処理を行わない。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションを利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、外貨建債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引通貨オプションを、借入金等金利変動のリスクを回避する為に金利スワップ及び金利オプションを利用している。投機的な取引、及び短期的な売買損益を得る取引の利用は行なっていない。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法</p> <p>1. ヘッジ会計の方法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を充たしていないものを除く) 金利スワップ、金利オプション 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理。</p> <p>2. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・金利オプション 為替予約取引・通貨オプション ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>3. ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲で利用している。</p> <p>4. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。</p> <p>5. その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 前年度に同じ。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 前年度に同じ。</p> <p>(3) 取引の利用目的 前年度に同じ。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ、為替予約取引、金利オプション、通貨オプションは、市場価格の変動リスクがあり、将来の市場価格の変動によっては損失を被る可能性があるが、全ての取引はリスクヘッジ目的で行なっており、経営に重大な影響を及ぼすような取引は行なっていない。 また、信用リスクを極力回避するため、当社グループは、高い信用力を有する金融機関とのみ取引を行なっている。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループ内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行なっている。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当なし。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 前年度に同じ。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 前年度に同じ。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 前年度に同じ。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当企業集団は、為替予約取引、通貨オプション取引、金利オプション取引及び金利スワップ取引を利用しているが、ヘッジ会計、振当処理及び特例処理を適用しているため注記を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>当社は平成14年4月30日をもって退職手当支給規則を改訂し、定年退職加算分を廃止した。また、当社は厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けている。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、このうち厚生年金基金については、平成15年9月1日代行返上したことに伴い、市場金利連動型の確定給付年金である企業年金基金に移行している。</p> <p>連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、臨時的割増退職金を支払う場合がある。</p>																
<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成15年3月31日現在）</p> <table border="0" data-bbox="188 681 788 821"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>-118,492百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>21,953百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>58,487百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ）</td> <td>-38,050百万円</td> </tr> </table> <p>（差引分内訳）</p> <p>ニ. 未認識数理計算上の差異 -38,050百万円</p>	イ. 退職給付債務	-118,492百万円	ロ. 年金資産	21,953百万円	ハ. 退職給付引当金	58,487百万円	差引（イ+ロ+ハ）	-38,050百万円	<p>2. 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）</p> <table border="0" data-bbox="839 681 1442 821"> <tr> <td>イ. 退職給付債務</td> <td>-118,038百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td>25,160百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付引当金</td> <td>60,284百万円</td> </tr> <tr> <td>差引（イ+ロ+ハ）</td> <td>-32,593百万円</td> </tr> </table> <p>（差引分内訳）</p> <p>ニ. 未認識数理計算上の差異 -34,323百万円</p> <p>ホ. 未認識過去勤務債務 1,729百万円</p> <p>（債務の減額）</p> <hr/> <p>（ニ+ホ） -32,593百万円</p>	イ. 退職給付債務	-118,038百万円	ロ. 年金資産	25,160百万円	ハ. 退職給付引当金	60,284百万円	差引（イ+ロ+ハ）	-32,593百万円
イ. 退職給付債務	-118,492百万円																
ロ. 年金資産	21,953百万円																
ハ. 退職給付引当金	58,487百万円																
差引（イ+ロ+ハ）	-38,050百万円																
イ. 退職給付債務	-118,038百万円																
ロ. 年金資産	25,160百万円																
ハ. 退職給付引当金	60,284百万円																
差引（イ+ロ+ハ）	-32,593百万円																
<p>（注）1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は891百万円である。</p> <p>4. 当社は厚生年金基金の代行部分に関し、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は29,150百万円である。</p>	<p>（注）1. 連結子会社の厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。</p> <p>2. 当社の厚生年金基金が、代行返上後企業年金基金に移行したことに伴い「ホ.未認識過去勤務債務（債務の減額）」が発生している。</p> <p>3. 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>4. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金の資産額は911百万円である。</p>																

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）																																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>9,709百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>3,991百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-1,484百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,053百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-9,384百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）</td> <td>5,885百万円</td> </tr> <tr> <td>ト. 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益</td> <td>-13,437百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>-7,551百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は28百万円である。 4. 上記退職給付費用以外に、割増退職金の支払額17,418百万円及び、大量退職に伴う未認識債務の費用処理額7,389百万円を特別損失として計上している。 5. 当社の退職手当支給規則の定年退職加算分廃止によって生じた退職給付債務の減少額-8,887百万円が、「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」に含まれている。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%~5.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	9,709百万円	ロ. 利息費用	3,991百万円	ハ. 期待運用収益	-1,484百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,053百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-9,384百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）	5,885百万円	ト. 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	-13,437百万円	計	-7,551百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~5.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)	<p>3. 退職給付費用に関する事項（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）</p> <table> <tr> <td>イ. 勤務費用</td> <td>6,842百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td>2,105百万円</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td>-278百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ. 数理計算上の差異</td> <td>3,811百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td>-2,421百万円</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）</td> <td>10,060百万円</td> </tr> </table> <p>（注）1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。 3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できない複数事業主制度の厚生年金基金への掛金拠出額は29百万円である。 4. 「ホ. 過去勤務債務の費用処理額」は、当社の厚生年金基金が企業年金基金へ移行したことによって生じた退職給付債務の減少額の、当期償却額である。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table> <tr> <td>イ. 割引率</td> <td>2.3%</td> </tr> <tr> <td>ロ. 期待運用収益率</td> <td>1.5%~3.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ホ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>1年</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>10年(定額)</td> </tr> </table>	イ. 勤務費用	6,842百万円	ロ. 利息費用	2,105百万円	ハ. 期待運用収益	-278百万円	ニ. 数理計算上の差異	3,811百万円	ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-2,421百万円	ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）	10,060百万円	イ. 割引率	2.3%	ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%	ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年	ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年	ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)
イ. 勤務費用	9,709百万円																																																				
ロ. 利息費用	3,991百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	-1,484百万円																																																				
ニ. 数理計算上の差異	3,053百万円																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-9,384百万円																																																				
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）	5,885百万円																																																				
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に 伴う損益	-13,437百万円																																																				
計	-7,551百万円																																																				
イ. 割引率	2.3%																																																				
ロ. 期待運用収益率	1.5%~5.5%																																																				
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																				
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																				
イ. 勤務費用	6,842百万円																																																				
ロ. 利息費用	2,105百万円																																																				
ハ. 期待運用収益	-278百万円																																																				
ニ. 数理計算上の差異	3,811百万円																																																				
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	-2,421百万円																																																				
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ +ホ）	10,060百万円																																																				
イ. 割引率	2.3%																																																				
ロ. 期待運用収益率	1.5%~3.5%																																																				
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																				
ニ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																				
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	1年																																																				
ヘ. 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額)																																																				

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前連結会計年度（平成15年3月31日）		当連結会計年度（平成16年3月31日）	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,890百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,970百万円
子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	81,428百万円	子会社株式等評価減否認及び貸倒引当金損金算入限度超過額	80,864百万円
未払費用見積計上否認	6,196百万円	未払費用見積計上否認	8,538百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	2,496百万円	賞与引当金損金算入限度超過額	3,376百万円
棚卸資産評価減否認	1,101百万円	棚卸資産評価減否認	1,224百万円
繰越欠損金	78,559百万円	繰越欠損金	42,906百万円
未実現利益の消去等	9,829百万円	未実現利益の消去等	8,196百万円
その他	52,630百万円	その他	54,921百万円
繰延税金資産小計	248,133百万円	繰延税金資産小計	216,997百万円
評価性引当額	-208,594百万円	評価性引当額	-175,916百万円
繰延税金資産合計	39,538百万円	繰延税金資産合計	41,081百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	-5,303百万円	固定資産圧縮積立金	-252百万円
減価償却調整額（在外子会社）	-6,802百万円	減価償却調整額（在外子会社）	-4,588百万円
その他	-120百万円	その他	-104百万円
繰延税金負債合計	-12,226百万円	繰延税金負債合計	-4,945百万円
繰延税金資産の純額	27,312百万円	繰延税金資産の純額	36,135百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	540百万円	固定資産圧縮積立金	741百万円
減価償却調整額（在外子会社）	－百万円	その他有価証券評価差額金	2,780百万円
その他	1,566百万円	その他	1,495百万円
繰延税金負債の純額	2,107百万円	繰延税金負債の純額	5,016百万円
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対表の以下の項目に含まれている。		(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債は、連結貸借対表の以下の項目に含まれている。	
流動資産－繰延税金資産	16,614百万円	流動資産－繰延税金資産	27,651百万円
固定資産－繰延税金資産	10,697百万円	固定資産－繰延税金資産	8,484百万円
流動負債－繰延税金負債	－百万円	流動負債－繰延税金負債	－百万円
固定負債－繰延税金負債	-2,107百万円	固定負債－繰延税金負債	-5,016百万円
<p>地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率の見直しの必要が生じたが、従来より使用している実効税率（40.0%）が、適切と考えられる改正後の税率で計算される実効税率の範囲内（39.5%～41.3%）にあるため、実効税率の見直しを行っていない。</p>			

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）	
	法定実効税率	40.0%
	(調整)	
	土地再評価差額金の取崩	-1.6〃
	評価性引当金の増減等	-42.8〃
	連結子会社の当年度損失	7.1〃
	持分法による投資利益	-7.5〃
	臨時特例企業税	2.2〃
	外国源泉税	2.1〃
	その他	0.4〃
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>-0.1〃</u>
	(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上していたため、内訳を記載していない。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業区分の方法については、従来、産業区分及び市場の類似性の観点から3区分していたが、当連結会計年度より自動車事業の売上高・営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額・営業利益の金額の合計額及び資産の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業のセグメント別記載を省略している。

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	自動車 (百万円)	金融 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上 高	1,336,921	4,510	8,017	1,349,449	—	1,349,449
セグメント間の内部売 上高	773	—	3,666	4,440	-4,440	—
計	1,337,695	4,510	11,683	1,353,889	-4,440	1,349,449
営業費用	1,320,871	6,207	10,826	1,337,906	-3,918	1,333,987
営業利益又は営業損失 (—)	16,823	-1,697	857	15,983	-521	15,462
II 資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	998,938	9,324	24,307	1,032,570	-3,726	1,028,844
減価償却費	42,999	65	145	43,211	—	43,211
資本的支出	32,635	—	35	32,670	—	32,670

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、産業区分及び市場の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
自動車	大型車（トラック・バス）、小型車（トラック・バス）、海外生産用部品
金融	金融、リース
その他	不動産他

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地 域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
外部顧客に対する売上高	812,932	351,543	184,973	1,349,449	—	1,349,449
セグメント間の内部売上 高	129,523	8,664	7,030	145,218	-145,218	—
計	942,455	360,208	192,003	1,494,668	-145,218	1,349,449
営業費用	923,139	371,727	188,863	1,483,729	-149,741	1,333,987
営業利益又は営業損失 (—)	19,316	-11,518	3,140	10,938	4,523	15,462
II 資産	901,618	84,043	64,082	1,049,744	-20,900	1,028,844

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米…米国

(2) その他の地域…シンガポール、オーストラリア、中国、フィリピン、タイ

3. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。

4. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
外部顧客に対する売上高	973,239	223,928	207,285	25,887	1,430,339	—	1,430,339
セグメント間の内部売上高	91,753	11,458	2,793	73	106,079	-106,079	—
計	1,064,992	235,386	210,078	25,960	1,536,418	-106,079	1,430,339
営業費用	987,791	236,075	203,803	24,561	1,452,232	-106,383	1,345,848
営業利益又は営業損失(-)	77,201	-688	6,274	1,399	84,186	304	84,490
Ⅱ 資産	958,803	57,216	71,045	11,670	1,098,736	-20,919	1,077,816

(注) 1. 所在地別区分については従来、日本・北米・その他の3区分で表示していたが、アジアの重要性が増したため、当連結会計年度より、事業の実態を反映したより適正なセグメントとすべく、従来「その他の地域」に含まれていたアジアを新たに区分して表示している。

前連結会計年度において「その他の地域」に含まれていた「アジア」の売上高は102,937百万円、営業費用は101,840百万円、営業利益は1,097百万円、資産は58,083百万円である。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。
3. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
 - (1) 北米…米国
 - (2) アジア…シンガポール、中国、フィリピン、タイ
 - (3) その他の地域…オーストラリア
4. 当連結会計年度における配賦不能営業費用はない。
5. 当連結会計年度における資産で、全社資産はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	377,503	210,736	287,223	875,462
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,349,449
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	28.0	15.6	21.3	64.9

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	251,563	336,217	215,194	802,975
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,430,339
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.6	23.5	15.0	56.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米…米国

(2) アジア…中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域…イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	兼任1名	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	10,790

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済条件は平成18年10月31日一括返済としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

当連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金（又は出資金） （百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合		関係内容		取引内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
					直接所有 （%）	間接保有 （%）	役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	大森ビル(株)	東京都品川区	百万円 2,000	不動産の賃貸借・管理	19.00	15.00	兼任1名	事業所の賃貸	資金貸付	—	長期貸付金	10,700

(注) 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、返済期日は平成18年10月31日としている。なお、大森ビル(株)が所有している土地、建物を担保として受け入れている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 -98円64銭	1株当たり純資産額 11円12銭
1株当たり当期純損失 131円34銭	1株当たり当期純利益 72円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 —	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 20円90銭
<p>なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。</p> <p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。</p>	<p>1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」及び「その他の普通株主に帰属しない金額」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。</p>

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益又は純損失金額		
当期純利益又は純損失(一) (百万円)	-144,301	54,713
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	7	8
(うち利益処分による役員賞与金)	(7)	(8)
普通株式に係る当期純利益又は純損失(一) (百万円)	144,308	54,705
期中平均株式数 (株) (普通株式)	1,098,725,929	755,865,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	1,861,886,165
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式 (株))	(一)	(1,838,383,838)
(うち転換社債 (株))	(一)	(23,502,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	I種優先株式 37,500,000株 II種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(1) 株式の総数等」に記載のとおりである。	—

(重要な後発事象)

(前連結会計年度)

該当事項なし。

(当連結会計年度)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保種類、目的物及び順位	償還期限
※1	第8回2号物上担保附社債	平成10年 9月30日	(500) 500	—	年3.00	1. 不動産担保 (第1順位)	平成15年 9月30日
※2	第15回無担保普通社債	平成9年 2月20日	(10,000) 10,000	—	年2.65	—	平成16年 2月20日
〃	第18回無担保普通社債	平成10年 2月25日	10,000	(10,000) 10,000	年3.45	—	平成17年 2月25日
〃	第23回無担保普通社債	平成11年 12月9日	(5,000) 5,000	—	年2.50	—	平成15年 12月9日
〃	第24回無担保普通社債	平成11年 12月9日	5,000	(5,000) 5,000	年3.00	—	平成16年 12月9日
〃	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債(注 3)	平成16年 1月7日	—	6,000	—	—	平成18年 1月6日
—	合計	—	(15,500) 30,500	(15,000) 21,000	—	—	—

- (注) 1. ※1：社債発行時の会社名はいすゞ不動産㈱であったが、吸収合併のため当社の社債となったもの
 ※2：当社
 2. 当期末残高のうち()内は、一年以内の償還予定額である。
 3. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりである。

銘柄	第1回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	(1) 当初発行価格は216円 (2) 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日(以下「決定日」という。)の翌取引日以降、発行価格は、決定日まで(当日を含む。)の5連続取引日(ただし、終値のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前の取引日までの5連続取引日とする。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の毎日の終値(気配表示を含む。)の平均値の90%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「修正後発行価格」という。)に修正される。なお、平成16年3月31日現在の修正後発行価格は、191円50銭である。
発行価格の総額(百万円)	30,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価格の総額(百万円)	24,000
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年1月8日～平成18年1月5日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなす。

4. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
15,000	6,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	225,688	173,179	2.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	74,181	83,582	2.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	187,551	173,102	2.13	平成17年～37年
その他の有利子負債				
コマーシャルペーパー（1年以内返済）	—	1,800	1.43	—
従業員預り金	7,756	7,396	0.53	—
合計	495,177	439,061	—	—

（注） 1. 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	72,393	41,448	24,232	17,105

2. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

(2) 【その他】

特記事項なし。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金			18,608		69,891
2. 受取手形			210		402
3. 売掛金	※1 ※6		116,499		126,460
4. 製品			32,358		39,153
5. 原材料			8,596		9,319
6. 仕掛品			4,224		4,572
7. 貯蔵品			4,316		4,266
8. 前渡金			1,754		1,861
9. 前払費用			2,217		1,811
10. 繰延税金資産			15,676		26,158
11. 短期貸付金	※6		7,533		19,259
12. 従業員に対する短期貸付金			40		51
13. 未収入金			9,507		5,929
14. その他			8,376		5,252
貸倒引当金			-2,202		-3,275
流動資産合計			227,719	31.7	311,117
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		132,267		107,790	
減価償却累計額		79,859	52,408	60,334	47,456
2. 構築物		30,024		26,853	
減価償却累計額		19,471	10,552	17,593	9,259
3. 機械及び装置		348,344		332,336	
減価償却累計額		300,212	48,132	291,108	41,228
4. 車両及びその他の陸上運搬具		4,966		4,547	
減価償却累計額		4,463	502	4,159	387
5. 工具・器具及び備品		116,101		115,693	
減価償却累計額		106,620	9,481	106,293	9,400

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
6. 土地	※7		208,855		207,479
7. 建設仮勘定			3,678		7,434
有形固定資産合計	※2 ※3		333,611	46.5	322,647
(2) 無形固定資産					
1. 電気・瓦斯供給施設 利用権			10		8
2. ソフトウェア			2,080		2,179
3. その他の無形固定資 産			66		64
無形固定資産合計			2,157	0.3	2,253
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	※2		21,935		26,466
2. 関係会社株式	※2		81,384		89,513
3. 出資金			323		162
4. 関係会社出資金			14,684		14,221
5. 長期貸付金			200		132
6. 従業員に対する長期 貸付金			175		96
7. 関係会社長期貸付金			65,616		61,045
8. 長期前払費用			85		47
9. 繰延税金資産			600		—
10. その他			13,866		16,980
貸倒引当金			-35,414		-32,166
投資評価引当金			-9,342		-3,842
投資その他の資産合計			154,112	21.5	172,656
固定資産合計			489,881	68.3	497,557
資産合計			717,601	100.0	808,674

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※6	34,833		41,479	
2. 買掛金	※6	122,528		134,903	
3. 短期借入金	※2 ※3	68,273		55,494	
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1 ※2 ※3	58,244		69,833	
5. 一年以内償還の社債	※2	15,500		15,000	
6. 未払金	※2 ※6	24,363		21,318	
7. 未払費用	※6	26,805		31,862	
8. 未払法人税等		26		1,227	
9. 前受金		3,245		8,228	
10. 預り金		4,096		5,301	
11. 前受収益		111		95	
12. 製品保証引当金		3,261		3,910	
13. 賞与引当金		3,270		5,134	
14. 建設関係支払手形		221		137	
15. 従業員預り金		7,756		7,396	
16. その他流動負債		44		1,800	
流動負債合計		372,582	51.9	403,123	49.8
II 固定負債					
1. 社債		15,000		—	
2. 新株予約権付社債		—		6,000	
3. 長期借入金	※2 ※3	153,105		150,927	
4. 退職給付引当金		34,784		33,851	
5. 繰延税金負債		—		2,468	
6. 再評価に係る繰延税金負債	※7	56,296		57,167	
7. 預り保証金		647		705	
8. 関係会社預り保証金		2,441		2,707	
固定負債合計		262,275	36.6	253,828	31.4
負債合計		634,858	88.5	656,951	81.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資本の部						
I 資本金	※4		55,545	7.7	67,564	8.4
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		77,537			66,935	
2. その他資本剰余金						
(1) 資本金及び資本準備金減少差益		53,786			—	
資本剰余金合計			131,324	18.3	66,935	8.3
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 特別償却準備金		10			4	
(2) 固定資産圧縮積立金		7,801			7,671	
(3) 別途積立金		21,321			—	
2. 当期未処理損失		218,332			82,953	
利益剰余金合計			-189,197	-26.4	-75,277	-9.3
IV 土地再評価差額金	※7		84,444	11.8	85,751	10.6
V その他有価証券評価差額金			646	0.1	6,792	0.8
VI 自己株式	※5		-19	-0.0	-44	-0.0
資本合計			82,743	11.5	151,722	18.8
負債・資本合計			717,601	100.0	808,674	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高	※1	759,596			888,817		
2. 賃貸売上高	※1	1,012	760,608	100.0	1,519	890,336	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		38,041			32,358		
2. 当期製品製造原価	※1 ※6	653,288			742,037		
合計		691,330			774,396		
3. 期末製品たな卸高		32,358			39,153		
4. 他勘定払出高	※2	2,782			6,056		
5. 賃貸対応売上原価		387	656,576	86.3	1,209	730,395	82.0
売上総利益			104,032	13.7		159,941	18.0
III 販売費及び一般管理費							
1. 運搬費及び梱包費		15,731			15,007		
2. 販売報奨促進費		26,093			27,946		
3. 広告宣伝費		1,142			785		
4. 無償修理費		16,367			16,469		
5. 製品保証引当金繰入額		2,232			3,049		
6. 従業員給与		6,944			5,262		
7. 賞与引当金繰入額		716			1,252		
8. 退職給付引当金繰入額		—			704		
9. 減価償却費		1,287			1,198		
10. 研究開発費	※6	2,283			3,238		
11. 業務委託費		3,882			3,715		
12. その他の諸費用		14,221	90,904	12.0	14,315	92,945	10.5
営業利益			13,128	1.7		66,995	7.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,364			1,397		
2. 有価証券利息		3			0		
3. 受取配当金		1,507			708		
4. 賃貸料		39			3		
5. その他の営業外収益	※1	1,501	4,416	0.6	695	2,806	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
V 営業外費用							
1. 支払利息	※ 1	6,891			6,196		
2. 社債利息		1,729			825		
3. 社債取扱費用		48			50		
4. 株式取扱費用		351			335		
5. 為替差損		1,373			2,291		
6. その他の営業外費用	※ 1	2,267	12,663	1.6	2,540	12,240	1.3
経常利益			4,880	0.6		57,561	6.5
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 3	—			71		
2. 投資有価証券売却益		4,102			6,400		
3. 厚生年金基金代行返上益		13,437			—		
4. その他		1,026	18,566	2.4	286	6,758	0.7
VII 特別損失							
1. 固定資産処分損	※ 4	2,999			7,819		
2. 関係会社等投資・債権評価損	※ 5	61,908			16,714		
3. 投資有価証券評価損		4,942			—		
4. 事業構造改善損失	※ 7	12,198			—		
5. 特別退職金		21,708			—		
6. 北米関係会社整理損失	※ 8	64,629			—		
7. その他の特別損失		2,027	170,413	22.4	7,563	32,098	3.6
税引前当期純利益			—	—		32,221	3.6
税引前当期純損失			146,966	-19.3		—	—
法人税、住民税及び事業税		2,460			2,374		
法人税等調整額		40,020	42,481	5.5	-9,011	-6,636	-0.8
当期純利益			—	—		38,857	4.4
当期純損失			189,447	-24.9		—	—
前期繰越損失			153,451			120,504	
利益準備金取崩額			9,644			—	
資本準備金取崩額			24,846			—	
減資による繰越損失填補額			89,829			—	
再評価差額金取崩額			246			-1,306	
当期末処理損失			218,332			82,953	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		526,242	79.9	623,690	82.9
II 労務費	※1	53,349	8.1	49,255	6.6
III 経費	※2	78,695	12.0	78,729	10.5
当期総製造費用		658,288	100.0	751,675	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,544		4,224	
他勘定受入高	※3	41		416	
合計		663,874		756,316	
期末仕掛品たな卸高		4,224		4,572	
他勘定払出高	※4	6,360		9,706	
当期製品製造原価		653,288		742,037	

前事業年度

当事業年度

(1) 脚注

(1) 脚注

※1 内退職給付引当金繰入額	一百万円
内賞与引当金繰入額	2,554
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	20,323百万円
※3 他勘定受入高	
製品	10百万円
その他	30
計	41
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	579百万円
その他の流動資産	3,938
その他	1,843
計	6,360

※1 内退職給付引当金繰入額	3,574百万円
内賞与引当金繰入額	3,881
※2 主な経費の内訳	
減価償却費	16,122百万円
※3 他勘定受入高	
製品	16百万円
その他	400
計	416
※4 他勘定払出高	
建設仮勘定	433百万円
その他の流動資産	7,986
その他	1,287
計	9,706

(2) 原価計算方法

予定原価による工程別、組別、総合原価計算である。

1. 材料費については、素材から製品までそれぞれ予定原価を設定し期中の受払は、すべて予定原価をもって行なっている。
2. 加工費は、実際工数について予定率をもって配賦している。
3. 原価差額は、期末に調整している。

③【損失処理計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
I 当期末処理損失			218,332		82,953
II 損失処理額					
1. 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金取崩額		129		7,671	
特別償却準備金取崩額		6		4	
別途積立金取崩額		21,321		—	
2. その他資本剰余金からの振替額		53,786		—	
3. 資本準備金取崩額		22,582	97,827	—	7,676
III 次期繰越損失			120,504		75,277
(その他資本剰余金の処分)					
I その他資本剰余金			53,786		—
II その他資本剰余金処分額					
1. 利益剰余金への振替額		53,786	53,786	—	—
III その他資本剰余金次期繰越額			—		—

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度
<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの … 移動平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法 (一部について評価減を行っている。)</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法 (なお取得価格が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却している。)</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 3年～65年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法。それ以外の無形固定資産については、定額法。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>投資評価引…当社が投資している関係会社等の株式の価値の減少による損失に備えるための引当で、投資先の資産内容等を考慮して計上している。</p> <p>賞与引当金…従業員賞与の支給に充てるための引当で、当期に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>製品保証引…製品のアフターサービスに対する費用の支出に充てるための引当で、保証書の約定に従い、過去の実績を基礎にして計上している。</p>	<p>① 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 前期に同じ。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの … 前期に同じ。 時価のないもの … 前期に同じ。</p> <p>② デリバティブの評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>③ たな卸資産の評価基準及び評価方法 前期に同じ。</p> <p>④ 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 前期に同じ。</p> <p>(2) 無形固定資産 前期に同じ。</p> <p>⑤ 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 前期に同じ。</p> <p>⑥ 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金…前期に同じ。</p> <p>投資評価引…前期に同じ。 当金</p> <p>賞与引当金…前期に同じ。</p> <p>製品保証引…前期に同じ。 当金</p>

前事業年度	当事業年度
<p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>⑦ リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の手法 為替予約及び通貨オプション 振当処理(要件を満たしていないものを除く) 金利スワップ 繰延処理または金融商品に係る会計基準に定める特例処理</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ・通貨オプション・為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社は、将来の市場価格の変動に対するリスクヘッジとしてデリバティブ取引を導入しており、外貨建債権債務、借入金等の範囲内で利用している。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行う。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略している。</p> <p>(5)その他 当社内にはデリバティブ取引に関する内規があり、内規には取引の目的、内容、保有限度、報告体制等を定めており、これに基づいて取引及びリスク管理を行っている。</p>	<p>退職給付引当金…前期に同じ。</p> <p>⑦ リース取引の処理方法 前期に同じ。</p> <p>⑧ ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の手法 前期に同じ。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 前期に同じ。</p> <p>(3)ヘッジ方針 前期に同じ。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 前期に同じ。</p> <p>(5)その他 前期に同じ。</p>

前事業年度	当事業年度
<p>⑨</p> <p>⑩ その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等（消費税及び地方消費税をいう。）の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったこととともない、当期から同会計基準によっている。これによる当期の損益に与える影響はない。なお、当期から「財務諸表等規則」の改正により、貸借対照表の資本の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金その他の項目をもって掲記している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったこととともない、当期から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響は軽微である。</p>	<p>⑨ 新株予約権付社債の処理方法 代用払込みの請求があったとみなす新株予約権付社債のうち、転換社債と経済的実質が同一と考えられるもの 一括法</p> <p>⑩ その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 前期に同じ。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p>

追加情報

前事業年度	当事業年度
<p>退職給付引当金</p> <p>当社は確定給付企業年金法の施行にとともない、厚生年金基金の代行部分について、平成14年7月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。当社は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。当期末における返還相当額は29,150百万円である。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度	当事業年度																																																																																				
<p>(1) ※1 売掛金のうち4,234百万円は、長期借入金（一年以内分）2,500百万円の担保に供している。</p> <p>※2 投資有価証券及び関係会社株式のうち18,236百万円、建物のうち5,078百万円、土地のうち15,618百万円は、社債（一年以内分）500百万円、長期借入金（含む一年以内分）3,500百万円、関係会社の借入金8,552百万円及び未払金94百万円の担保に供している。</p> <p>※3 有形固定資産のうち建物33,386百万円、構築物9,042万円、機械及び装置37,128百万円、土地169,684百万円、計249,241百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 （含む一年以内分）</td> <td style="text-align: right;">203,948百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">59,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社等の借入金 （物上保証）</td> <td style="text-align: right;">23,889</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,369,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅰ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅱ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅲ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅳ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">748,526,911株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅰ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅱ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅲ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅳ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式399,773株である。</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（資産の部）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">75,635百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">7,111</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（負債の部）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">6,588</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,005</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">15,211</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">9,870</td> </tr> </table>	長期借入金 （含む一年以内分）	203,948百万円	短期借入金	59,172	その他関係会社等の借入金 （物上保証）	23,889	普通株式	3,369,000,000株	Ⅰ種優先株式	37,500,000株	Ⅱ種優先株式	37,500,000株	Ⅲ種優先株式	25,000,000株	Ⅳ種優先株式	25,000,000株	普通株式	748,526,911株	Ⅰ種優先株式	37,500,000株	Ⅱ種優先株式	37,500,000株	Ⅲ種優先株式	25,000,000株	Ⅳ種優先株式	25,000,000株	（資産の部）		売掛金	75,635百万円	短期貸付金	7,111	（負債の部）		支払手形	6,588	買掛金	20,005	未払金	15,211	未払費用	9,870	<p>(1) ※1</p> <p>※2 投資有価証券及び関係会社株式のうち29,496百万円、建物のうち3,317百万円、土地のうち10,065百万円は、長期借入金（含む一年以内分）8,367百万円、短期借入金10,720百万円及び関係会社の借入金518百万円の担保に供している。</p> <p>※3 有形固定資産のうち建物30,573百万円、構築物7,622万円、機械及び装置38,651百万円、土地173,925百万円、計250,772百万円は工場財団を組成して次の債務の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 （含む一年以内分）</td> <td style="text-align: right;">207,893百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">40,838</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他関係会社等の借入金 （物上保証）</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> </tr> </table> <p>※4 授権株式数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,369,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅰ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅱ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅲ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅳ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">878,105,748株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅰ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅱ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">37,500,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅲ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">Ⅳ種優先株式</td> <td style="text-align: right;">25,000,000株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式528,708株である。</p> <p>※6 関係会社に対する主な資産・負債は、下記のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（資産の部）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">88,642百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">19,132</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">（負債の部）</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">8,724</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">22,654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">7,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">11,180</td> </tr> </table>	長期借入金 （含む一年以内分）	207,893百万円	短期借入金	40,838	その他関係会社等の借入金 （物上保証）	8,534	普通株式	3,369,000,000株	Ⅰ種優先株式	37,500,000株	Ⅱ種優先株式	37,500,000株	Ⅲ種優先株式	25,000,000株	Ⅳ種優先株式	25,000,000株	普通株式	878,105,748株	Ⅰ種優先株式	37,500,000株	Ⅱ種優先株式	37,500,000株	Ⅲ種優先株式	25,000,000株	Ⅳ種優先株式	25,000,000株	（資産の部）		売掛金	88,642百万円	短期貸付金	19,132	（負債の部）		支払手形	8,724	買掛金	22,654	未払金	7,485	未払費用	11,180
長期借入金 （含む一年以内分）	203,948百万円																																																																																				
短期借入金	59,172																																																																																				
その他関係会社等の借入金 （物上保証）	23,889																																																																																				
普通株式	3,369,000,000株																																																																																				
Ⅰ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅱ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅲ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
Ⅳ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
普通株式	748,526,911株																																																																																				
Ⅰ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅱ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅲ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
Ⅳ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
（資産の部）																																																																																					
売掛金	75,635百万円																																																																																				
短期貸付金	7,111																																																																																				
（負債の部）																																																																																					
支払手形	6,588																																																																																				
買掛金	20,005																																																																																				
未払金	15,211																																																																																				
未払費用	9,870																																																																																				
長期借入金 （含む一年以内分）	207,893百万円																																																																																				
短期借入金	40,838																																																																																				
その他関係会社等の借入金 （物上保証）	8,534																																																																																				
普通株式	3,369,000,000株																																																																																				
Ⅰ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅱ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅲ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
Ⅳ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
普通株式	878,105,748株																																																																																				
Ⅰ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅱ種優先株式	37,500,000株																																																																																				
Ⅲ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
Ⅳ種優先株式	25,000,000株																																																																																				
（資産の部）																																																																																					
売掛金	88,642百万円																																																																																				
短期貸付金	19,132																																																																																				
（負債の部）																																																																																					
支払手形	8,724																																																																																				
買掛金	22,654																																																																																				
未払金	7,485																																																																																				
未払費用	11,180																																																																																				

前事業年度	当事業年度																														
<p>※7 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 51,244百万円</p>	<p>※7 事業用土地の再評価 「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算定している。ただし、一部土地については鑑定評価によっている。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 … 48,132百万円</p>																														
<p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table border="0"> <tr> <td>いすゞモーターズアメリカインク</td> <td>30,692 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社</td> <td>5,836 "</td> </tr> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td>6,058 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td>4,138 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞエステート(株)他7社</td> <td>7,899 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>960 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>55,584 "</td> </tr> </table>	いすゞモーターズアメリカインク	30,692 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社	5,836 "	(株)いすゞキャステック	6,058 "	いすゞバス製造(株)	4,138 "	いすゞエステート(株)他7社	7,899 "	従業員住宅借入金	960 "	計	55,584 "	<p>(2) 偶発債務（債務保証）</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)いすゞキャステック</td> <td>4,049 百万円</td> </tr> <tr> <td>東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社</td> <td>5,804 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞエンジンマニユファクチュアリング</td> <td>2,521 "</td> </tr> <tr> <td>コーポレーション（タイランド）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>いすゞバス製造(株)</td> <td>1,220 "</td> </tr> <tr> <td>いすゞタイランド他2社</td> <td>737 "</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅借入金</td> <td>791 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>15,124 "</td> </tr> </table>	(株)いすゞキャステック	4,049 百万円	東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社	5,804 "	いすゞエンジンマニユファクチュアリング	2,521 "	コーポレーション（タイランド）		いすゞバス製造(株)	1,220 "	いすゞタイランド他2社	737 "	従業員住宅借入金	791 "	計	15,124 "
いすゞモーターズアメリカインク	30,692 百万円																														
東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社	5,836 "																														
(株)いすゞキャステック	6,058 "																														
いすゞバス製造(株)	4,138 "																														
いすゞエステート(株)他7社	7,899 "																														
従業員住宅借入金	960 "																														
計	55,584 "																														
(株)いすゞキャステック	4,049 百万円																														
東京いすゞ自動車(株)他販売会社8社	5,804 "																														
いすゞエンジンマニユファクチュアリング	2,521 "																														
コーポレーション（タイランド）																															
いすゞバス製造(株)	1,220 "																														
いすゞタイランド他2社	737 "																														
従業員住宅借入金	791 "																														
計	15,124 "																														
<p>このうち、外貨建保証債務額は、37,681百万円である。 上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>	<p>上記は、金融機関よりの借入金に対する債務保証である。</p>																														
<p>(3) 保証類似行為残高</p> <table border="0"> <tr> <td>テーデーエフ(株)</td> <td>3,410百万円</td> </tr> <tr> <td>その他9社</td> <td>2,293 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,703 "</td> </tr> </table>	テーデーエフ(株)	3,410百万円	その他9社	2,293 "	計	5,703 "	<p>(3) 保証類似行為残高</p> <table border="0"> <tr> <td>テーデーエフ(株)</td> <td>3,110百万円</td> </tr> <tr> <td>その他6社</td> <td>2,241 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,351 "</td> </tr> </table>	テーデーエフ(株)	3,110百万円	その他6社	2,241 "	計	5,351 "																		
テーデーエフ(株)	3,410百万円																														
その他9社	2,293 "																														
計	5,703 "																														
テーデーエフ(株)	3,110百万円																														
その他6社	2,241 "																														
計	5,351 "																														
<p>(4) 輸出為替手形割引高 5,942百万円</p>	<p>(4) 輸出為替手形割引高 6,426百万円</p>																														

前事業年度	当事業年度				
<p>(5) 配当制限に関する事項 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、646百万円である。</p> <p>(6) 資本の欠損の額は135,430百万円である。 _____</p>	<p>(5) 配当制限に関する事項 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、6,792百万円である。</p> <p>(6) 資本の欠損の額は75,321百万円である。</p> <p>(7) 平成14年11月27日開催の臨時株主総会において下記の欠損填補を行っている。</p> <table data-bbox="1005 382 1380 460"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>24,846百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>9,644百万円</td> </tr> </table>	資本準備金	24,846百万円	利益準備金	9,644百万円
資本準備金	24,846百万円				
利益準備金	9,644百万円				

(損益計算書関係)

前事業年度		当事業年度	
※1 関係会社との主な取引		※1 関係会社との主な取引	
売上高	349,211百万円	売上高	430,709百万円
原材料仕入高	151,481 "	原材料仕入高	185,948 "
営業外収益・受取利息	729 "	営業外収益・受取利息	831 "
営業外費用・その他	661 "		
※2 他勘定払出高		※2 他勘定払出高	
仕掛品	10百万円	仕掛品	22百万円
貯蔵品	121 "	貯蔵品	99 "
販売費及び一般管理費	2,630 "	販売費及び一般管理費	5,497 "
その他の流動資産ほか	19 "	その他	437 "
計	2,782 "	計	6,056 "
※3	—————	※3 土地14百万円、機械及び装置他56百万円、(関係会社に対するものは2百万円)、計71百万円である。	
※4 土地821百万円、建物413百万円、構築物9百万円、機械及び装置1,429百万円、工具・器具及び備品320百万円、車両及び運搬具他5百万円、計2,999百万円である。		※4 土地2,703百万円、建物1,856百万円、機械及び装置2,231百万円、工具・器具及び備品他1,028百万円、(関係会社に対するものは124百万円)、計7,819百万円である。	
※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。		※5 販売会社等の債権の回収及び資産状況の悪化に対する債権評価損及び投資評価損であり、その内訳は次のとおりである。	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)
	債権評価損	債権評価損	7,117
	投資評価損	投資評価損	9,597
※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,531百万円	※6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	46,457百万円
※7 SUV事業縮小に伴い発生した損失である。		※7	—————
※8 関連会社であったスバルいすゞオートモーティブインクの株式売却に伴い発生した損失である。		※8	—————

(リース取引関係)

前事業年度				当事業年度			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び装置	21,939	10,981	10,958	機械及び装置	18,065	9,610	8,454
工具・器具及び備品	13,252	6,790	6,462	工具・器具及び備品	12,704	6,674	6,029
車両運搬具他	2,582	1,497	1,084	車両運搬具他	1,783	1,345	438
計	37,774	19,268	18,505	計	32,553	17,630	14,923
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		6,047百万円		1年内		4,704百万円	
1年超		13,389 "		1年超		10,960 "	
計		19,436 "		計		15,664 "	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		6,848百万円		支払リース料		6,412百万円	
減価償却費相当額		5,923 "		減価償却費相当額		5,653 "	
支払利息相当額		885 "		支払利息相当額		709 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				前期に同じ。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価格相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				前期に同じ。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成15年3月31日)			当事業年度 (平成16年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	1,198	1,672	473	1,198	6,260	5,062

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
繰延税金資産 (流動資産)		繰延税金資産 (流動資産)	
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,008百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,184百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,197 "	賞与引当金損金算入限度超過額	2,053 "
未払費用見積計上否認	2,044 "	未払費用見積計上否認	2,796 "
棚卸資産評価減否認	730 "	棚卸資産評価減否認	927 "
その他	1,040 "	その他	5,314 "
繰越欠損金	18,544 "	繰越欠損金	11,451 "
評価性引当金	-8,771 "	評価性引当金	-1,569 "
繰延税金資産 (流動資産) 合計	20,793 "	繰延税金資産 (流動資産) 合計	26,158 "
繰延税金負債 (流動負債)		繰延税金資産 (固定資産)	
固定資産圧縮積立金	-5,114 百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,191 百万円
特別償却準備金	-2 "	子会社株式等評価減否認	73,948 "
繰延税金負債 (流動負債) 合計	-5,117 "	その他	31,314 "
繰延税金資産 (流動資産) の純額	15,676 "	繰越欠損金	1,174 "
繰延税金資産 (固定資産)		繰越外国税額控除	6,400 "
退職給付引当金損金算入限度超過額	11,552 百万円	評価性引当金	-125,029 "
子会社株式等評価減否認	74,261 "	繰延税金資産 (固定資産) 合計	— "
その他	33,711 "	繰延税金負債 (固定負債)	
繰越欠損金	15,344 "	その他有価証券評価差額金	2,468 百万円
繰越外国税額控除	5,252 "	繰延税金負債 (固定負債) 合計	2,468 "
評価性引当金	-139,523 "		
繰延税金資産 (固定資産) 合計	600 "		
<p>地方税法等の一部を改正する法律 (平成15年法律第9号) が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する実効税率の見直しの必要が生じたが、従来より使用している実効税率 (40.0%) が、適切と考えられる改正後の税率で計算される実効税率の範囲内 (39.5%~41.3%) にあるため、実効税率の見直しを行っていない。</p>			

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成15年3月31日現在)	当事業年度 (平成16年3月31日現在)	
	法定実効税率	40.0%
	(調整)	
	土地再評価差額金の取崩	-2.7 "
	評価性引当金の増減等	-65.7 "
	臨時特例企業税	3.8 "
	外国源泉税	3.6 "
	その他	0.4 "
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	-20.6 "
<p>(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上していたため、内訳を記載していない。</p>		

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 -23円07銭	1株当たり純資産額 58円94銭
1株当たり当期純損失 172円08銭	1株当たり当期純利益金額 51円28銭
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 14円83銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、これによる影響は軽微である。 1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。	1株当たり純資産額については、期末純資産額から「期末発行済優先株式数×発行価格」を控除した金額を、期末発行済普通株式数(「自己株式」を除く)で除して計算している。

(注) 1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益金額、又は当期純損失金額		
当期純利益、又は当期純損失(一)(百万円)	-189,447	38,857
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益、又は当期純損失(一)(百万円)	-189,447	38,857
期中平均株式数(株)	1,100,948,315	757,739,565
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,861,886,165
(うち新株予約権付社債)	(-)	(23,502,327)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	I種優先株式 37,500,000株 II種優先株式 37,500,000株 III種優先株式 25,000,000株 IV種優先株式 25,000,000株 概要は「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(1)株式の総数等」に記載のとおりである。	-

(重要な後発事象)

(前事業年度)

該当事項なし。

(当事業年度)

該当事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ボッシュオートモーティブシステム	2,495
		日本通運(株)	2,261
		プレス工業(株)	2,234
		曙ブレーキ工業(株)	2,217
		Qingling Motors Co.,Ltd	2,164
		福山通運(株)	1,359
		センコー(株)	1,180
		(株)三菱東京フィナンシャルグループ	822
		(株)アイチコーポレーション	816
		(株)みずほフィナンシャルグループ	779
		トナミ運輸(株)	705
		その他148銘柄	9,419
計		506,779,176	26,456

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	10	9
全日本空輸(株)第5回転換社債			
計		10	9

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加 (百万円)	当期減少 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	132,267	1,858	26,335	107,790	60,334	4,029	47,456
構築物	30,024	372	3,543	26,853	17,593	1,289	9,259
機械及び装置	348,344	4,192	20,200	332,336	291,108	8,560	41,228
車両及びその他の陸上運 搬具	4,966	50	469	4,547	4,159	118	387
工具・器具及び備品	116,101	2,438	2,846	115,693	106,293	2,327	9,400
土地	208,855	9,241	10,617	207,479	—	—	207,479
建設仮勘定	3,678	15,820	12,064	7,434	—	—	7,434
有形固定資産計	844,239	33,974	76,077	802,136	479,489	16,326	322,647
無形固定資産							
電気・瓦斯供給施設利用 権	544	—	1	543	534	1	8
ソフトウェア	6,087	1,188	2,162	5,114	2,934	1,015	2,179
その他の無形固定資産	187	—	—	187	122	1	64
無形固定資産計	6,819	1,188	2,164	5,844	3,591	1,019	2,253
長期前払費用	332	49	313	69	22	—	47
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(当期増加額の主な内訳)

土地：本社 9,241百万円

建設仮勘定：藤沢工場 10,909百万円、その他 4,911百万円

(当期減少額の主な内訳)

建物：川崎工場 23,186百万円、本社 2,769百万円、その他 380百万円

機械及び装置：藤沢工場 11,454百万円、栃木工場 6,607百万円、その他 2,139百万円

土地：藤沢モータープール 4,504百万円、いすゞ総合サービスセンター(株) 3,311百万円、石川寮 2,420百万円、その他 381百万円

(注) 建設仮勘定の減少額は有形固定資産への振替によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金（百万円）		55,545	12,019	—	67,564	
資本金のうち既発行株式	普通株式(注) 1、2	(株)	(748,526,911)	(129,578,837)	(—)	(878,105,748)
		(百万円)	5,545	12,019	—	17,564
	優先株式	(株)	(125,000,000)	(—)	(—)	(125,000,000)
		(百万円)	50,000	—	—	50,000
	計	(株)	(873,526,911)	(129,578,837)	(—)	(1,003,105,748)
		(百万円)	55,545	12,019	—	67,564
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)					
	株式払込剰余金	(百万円)	10,047	11,980	—	22,028
	(注) 2					
	転換社債転換差金	(百万円)	64,438	—	22,582	41,855
	(注) 3					
	再評価積立金	(百万円)	1,048	—	—	1,048
	株式交換	(百万円)	1,999	—	—	1,999
	合併差益	(百万円)	3	—	—	3
(その他資本剰余金)						
資本金及び資本準備金減少差益	(百万円)	53,786	—	53,786	—	
(注) 3						
計	(百万円)	131,324	11,980	76,369	66,935	
利益準備金及び任意積立金	(利益準備金)		(百万円)	—	—	—
	(任意積立金)					
	特別償却準備金	(百万円)	10	—	6	4
	(注) 3					
	固定資産圧縮積立金	(百万円)	7,801	—	129	7,671
	(注) 3					
別途積立金	(百万円)	21,321	—	21,321	—	
(注) 3						
計	(百万円)	29,134	—	21,458	7,676	

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、528,708株である。
 2. 当期増加額は、新株予約権付社債の権利行使によるものである。
 3. 当期減少額は、前期決算の損失処理によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	37,616	5,372	7,547	—	35,441
投資評価引当金	9,342	—	5,499	—	3,842
製品保証引当金	3,261	3,049	2,400	—	3,910
賞与引当金	3,270	5,134	3,270	—	5,134

(注) 貸倒引当金の当期増加額は、主に損益計算書の関係会社等投資・債権評価損に含まれている。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額（百万円）
現金	0
預金	
当座預金	4,944
普通預金	25,725
通知預金	1,165
定期預金	38,056
計	69,891

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
エヌアールファイナンス(株)	189
三菱商事(株)	162
日本フルハーフ(株)	19
オリックスレンタカー(株)	16
(株)小松製作所	14
計	402

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月期日	45
5月 "	177
6月 "	150
8月 "	8
9月 "	19
計	402

c 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東京いすゞ自動車(株)	15,796
いすゞ自動車近畿(株)	10,658
神奈川いすゞ自動車(株)	9,354
いすゞモーターズポルスカエスピーズイーオーオー	6,592
いすゞ自動車東海(株)	6,471
その他	77,586
計	126,460

売掛金の回収及び滞留状況

前期末残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（%）	平均滞留期間 （日）
116,499	924,737	914,777	126,460	87.8	48

（注） 回収率及び平均滞留期間の算出方法は次の通りである。

回収率＝当期回収高÷（前期末残高＋当期発生高）

平均滞留期間＝ $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{366}$

d 製品

区分	金額（百万円）
大型車	10,072
小型車	6,947
その他	22,132
計	39,153

e 原材料

区分	金額（百万円）
素材	85
粗型材	729
部分品	8,504
計	9,319

f 仕掛品

区分	金額（百万円）
車両・部品組立工事	2,526
部品加工工事	1,550
粗型材加工工事	215
その他の工事	279
計	4,572

g 貯蔵品

区分	金額（百万円）
補助材料	485
消耗工具	287
その他	3,493
計	4,266

② 固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
いすゞモーターズアジアリミテッド	8,713
いすゞマニュファクチュアリングサービスオブアメリカインク	8,425
いすゞコマースナルトラックオブアメリカインク	7,871
いすゞ自動車近畿㈱	5,830
東京いすゞ自動車㈱	5,458
その他	53,213
計	89,513

b 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
トラックサービス東京㈱	18,910
大森ビル㈱	10,700
東京いすゞ自動車㈱	5,280
いすゞ自動車近畿㈱	4,533
㈱いすゞスクエアジャパン	3,574
その他	18,047
計	61,045

③ 流動負債

a 支払手形

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
(株)デンソー	4,317
プレス工業(株)	3,212
日本フルハーフ(株)	2,616
曙ブレーキ工業(株)	2,332
いすゞバス製造(株)	2,056
その他	26,946
計	41,479

期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成16年4月期日	13,186
5月 "	12,965
6月 "	11,418
7月 "	3,898
8月 "	10
計	41,479

b 買掛金

相手先別残高

相手先	金額（百万円）
自動車部品工業(株)	7,111
(株)ボッシュオートモーティブシステム	5,598
矢崎総業(株)	4,441
日本発条(株)	3,757
東京濾器(株)	3,449
その他	110,545
計	134,903

c 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほグローバル	12,413
三菱信託銀行(株)	4,909
ユーエフジェイ信託銀行(株)	4,593
朝日生命保険(相)	3,559
農林中央金庫	3,513
その他	26,506
計	55,494

d 一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほグローバル	19,929
三菱信託銀行(株)	6,547
ユーエフジェイ信託銀行(株)	5,903
(株)横浜銀行	5,229
㈱ユーエフジェイ銀行	4,162
その他	28,063
計	69,833

e 建設関係支払手形

建設関係支払手形は、全額固定資産取得のためのものである。

期日別	金額（百万円）
平成16年4月期日	9
5月 "	26
6月 "	84
7月 "	18
計	137

(注) 主な相手先

三恵機械(株)他 137百万円

④ 固定負債

a 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)みずほグローバル	102,074
(株)横浜銀行	6,946
ユーエフジェイ信託銀行(株)	5,730
日本政策投資銀行	3,709
中央三井信託銀行(株)	3,645
その他	28,823
計	150,927

b 再評価に係る繰延税金負債

項目	金額（百万円）
2. 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項（貸借対照表関係）参照	57,167

(3) 【その他】

① 決算日後の状況
特記事項なし。

② 訴訟
特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	—————
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100,000株券、100株未満または100,000株を超える株式についてはその株式数を表示した株券 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しない。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき金50円及び株券に課税される印紙税相当額、ただし、併合の場合は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	ユーエフジェイ信託銀行株式会社 全国支店 野村證券株式会社 本店及び全国支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- 1 有価証券報告書およびその添付書類
事業年度（第101期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 2 訂正発行登録書
平成15年6月27日関東財務局長に提出。
- 3 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成15年9月16日関東財務局長に提出。
- 4 訂正発行登録書
平成15年9月16日関東財務局長に提出。
- 5 発行登録書
平成15年11月5日関東財務局長に提出。
- 6 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成15年11月21日関東財務局長に提出。
- 7 訂正発行登録書
平成15年11月21日関東財務局長に提出。
- 8 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号に基づく臨時報告書である。
平成15年12月18日関東財務局長に提出。
- 9 訂正発行登録書
平成15年12月18日関東財務局長に提出。
- 10 半期報告書
（第102期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月19日関東財務局長に提出。
- 11 訂正発行登録書
平成15年12月19日関東財務局長に提出。
- 12 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書である。
平成16年3月2日関東財務局長に提出。
- 13 訂正発行登録書
平成16年3月2日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月29日

いすゞ自動車株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 栗原 秀夫 印

代表社員
関与社員 公認会計士 山本 和夫 印

関与社員 公認会計士 岸田 一男 印

関与社員 公認会計士 大下内 徹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第102期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。